

兵庫県公報

令和7年5月30日 金曜日 第2号外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗＝県旗)

目次

公 告

ページ

- 令和7年度当初予算の概要、令和6年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務
状況（財政課） 1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、令和7年度当初予算の概要、令和6年度下半期（令和6年10月1日から令和7年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を別紙のとおり公表する。

令和7年5月30日

兵庫県知事 齋藤元彦

財 政 状 況

令和7年5月

兵庫県

は　じ　め　に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実情と県の諸施策について県民の皆様にご理解をいただき、県政の推進についてご協力をお願いするため、毎年２回定期的に公表を行っているものである。

今回は、令和７年度当初予算の概要、令和６年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明する。

目 次

一般会計及び特別会計の財政状況	5
第1 令和7年度当初予算の概要	6
1 予算編成の基本的な考え方	6
(1) 本県を取り巻く財政環境	6
(2) 令和7年度の予算編成方針	6
(3) 令和7年度当初予算の特徴	9
(4) 歳入（一般会計）の特徴	10
(5) 歳出（一般会計）の特徴	11
2 令和7年度当初予算の概要	15
(1) 歳入	15
(2) 歳出	17
(3) 県債残高・基金残高	19
3 財政フレームについて	21
(1) 財政運営目標	21
(2) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し	22
(3) 債務処理に活用した県債管理基金の積戻しについて	22
4 参考資料	24
(1) 県民1人あたりの予算	24
第2 令和6年度下半期の財政運営の状況	26
1 令和6年度予算の補正状況	26
(1) 令和6年度12月補正予算について	26
(2) 令和6年度2月補正予算について	32
2 令和7年度への繰越明許費	37
3 令和6年度予算の執行状況	38
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	42
1 県債の状況	42
2 一時借入金の状況	43
3 県有財産の状況	44
○公営企業の業務状況	46
1 水道用水供給事業	47
2 工業用水道事業	52
3 水源開発事業	56
4 地域整備事業	58
5 企業資産運用事業	62
6 地域創生整備事業	65
7 病院事業	70
8 流域下水道事業	79

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和7年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県を取り巻く財政環境

本県の経済動向については、個人消費や雇用・所得環境に改善が見られ、一部に弱い動きが見られるものの、緩やかに改善しています。

令和5年度決算においても、県政改革方針に基づく取組が着実に進んだこと、円安やインバウンド需要増など企業業績の回復に伴う税収増により、後年度精算を除く実質収支は約35億円の黒字を確保し、財政基金残高も震災以降、約30年ぶりに100億円を超え、緊急時に機動的な対策を行う財源として、当面の積立目標を達成しました。

しかし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。さらに、アメリカ新政権の経済政策による為替変動や、それに伴う国内物価への影響、中東地域をめぐる情勢など、今後の先行きは不透明な状況です。

また、令和6年度当初予算をもとに見直した財政フレームでは、公債費負担等により、令和10年度までに総額215億円の収支不足が見込まれます。加えて、17年ぶりとなる日銀の利上げによる金利上昇など、多額の県債残高が財政構造上の課題となっている本県にとって、厳しい財政環境が続きます。

こうした厳しい環境にあっても、「躍動する兵庫」の実現に向け、その歩みを止めるわけにはいきません。そのためには、県政改革を更に進め、県民に直接届く政策を充実していく必要があります。選択と集中を徹底し、限られた財源を効率的・効果的に活用するとともに、ふるさとひょうご寄附金など新たな財源の確保や公民連携による事業実施手法なども積極的に活用し、県民が安全安心に包まれ、一人一人が躍動し、輝ける兵庫づくりに取り組んでいかなければなりません。

(2) 令和7年度の予算編成方針

ア 県政改革方針に基づき、県政改革を推進するための取組を進める。

〔県政改革方針の基本方針〕

- ① 躍動する兵庫の実現
 - ア オープンな県政の推進
 - イ 「誰も取り残さない」県政の推進
 - ウ 県民ボトムアップ型県政の推進
- ② 持続可能な行財政基盤の確立
- ③ イノベーション型行財政運営の実現
 - ア 「ビルド」を重視した行財政運営
 - イ 成果を重視した施策立案手法の導入
 - ウ 透明性向上のための外部評価の積極的活用

イ 財政フレームで示す財政運営の目標を堅持し、適切な対応を行う。

ウ 各部等は、県政改革方針に基づく行政施策（事務事業）の「見直しの視点」を踏まえ、部長等のマネジメントにより一層の事業のスクラップ・アンド・ビルドを徹

底し、躍動する兵庫の実現の具体化・加速化をさせる施策に重点的に取り組む。

また、「ひょうご事業改善レビュー」の外部委員会の意見等を踏まえ、効果的な施策展開のためのブラッシュアップなど、事業の改善を図る。

〔県政改革方針の行政施策（事務事業） 見直しの視点〕

- ① 時代の変化、国の制度改正、地方財政措置、他の地方公共団体の事業実施水準、事業実績等を踏まえた事業内容の見直し
- ② 市町への権限委譲や地方財政措置の状況、県補助の先導性の低下等を踏まえた県と市町の役割の明確化
- ③ 民間活動分野の拡大等を踏まえた民間等との役割の明確化
- ④ 受益者負担の適正化等給付と負担の適正化
- ⑤ オンライン・ペーパーレス化の徹底など、ICT を活用した行政のデジタル化の推進
- ⑥ 事務事業評価の活用による事業コストや成果の検証、民間活力の活用等を通じた効率的な事業の推進
- ⑦ 国庫補助金等特定財源や自主財源の確保

エ 経済・財政新生計画に基づく歳出改革、社会保障と税の一体改革、地方創生対策など、国の政策や地方財政対策について十分注視し、県予算へ適切に反映する。

オ 災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成する。

（予算要求基準）

ア 一般事業枠

- ① 施設維持費：令和6年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
 - ② 経常的経費：令和6年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
 - ③ 政策的経費：令和6年度当初予算充当一般財源額の85%の範囲内
 - ④ 指定経費：令和6年度当初予算充当一般財源額の100%の範囲内
- なお、削減額を新規枠（部長マネジメント分）の財源として活用

イ 重点政策枠

① 若者・Z世代応援パッケージ枠

・「攻めの県政」の大きな柱の一つとして、人口減少・少子化対策が待ったなしの状況にある中、これから結婚・子育てをしていく若い世代への支援として実施する以下の事業

- (ア) 県立大学の無償化事業
- (イ) 奨学金返済事業の拡充
- (ウ) 不妊治療支援の強化
- (エ) 子育て世代が住みやすい住宅政策プロジェクト

・配分額：所要額

② 大阪・関西万博開催に向けた取組推進枠

・対象事業：ひょうご EXPOweek の設定による魅力発信や機運醸成、ひょうご EXPO DREAM BUILDERS、フィールドパビリオンの展開など、大阪・関西万博期間中及びアフター万博に向けアクションプランに基づき取り組む新規・拡充事業

・配分額：5億円（一般財源ベース）

③ 兵庫サステナブル事業枠

- ・対象事業：企業版ふるさと納税を原資に積み立てた、持続可能な兵庫づくり基金を活用し、カーボンニュートラルシティの実現、中小企業を中心とした県内企業の脱炭素化支援など、社会的課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速させるために取り組む事業

④ **新規枠（部長マネジメント分）**

- ・対象事業：躍動する兵庫の実現に資する新規・拡充事業
- ・配分額：10 億円（一般財源ベース）

⑤ **地域創生枠（新設）**

- ・対象事業：兵庫県地域創生戦略の推進を図るため、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ等）を活用して実施する新規事業
- ・配分額：5 億円（一般財源ベース）

ウ 個別事業枠

① **義務的経費**

県政改革方針を踏まえた所要額とするが、直近の決算額や事業実績等を踏まえ、所要額を厳密に精査。

（対象経費）人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令等に基づく経費

② **その他指定事業、特別会計等への繰出金**

所要額を厳密に精査するとともに、このうち事務的経費について、一般事業枠の実質的な削減率と同率の削減を行う。

③ **超過課税活用事業**

超過課税収入の範囲内で事業実施することを基本とし、これまでの活用実績や今後の活用方針、超過課税の主旨等を踏まえ、事業量及び事業内容を見直し。

④ **ファンドレイジングの視点に立った自主財源の積極的な活用**

企業や県民との協働を通じた県政運営を具体化するため、部局自らがファンドレイジングの意識を持ち、寄附金の獲得目標を設定し、ふるさとひょうご寄附金や企業版ふるさと納税等の寄附金を財源とすることがふさわしい事業について積極的に検討。

エ 投資事業枠

① **普通建設事業費**

補助事業・単独事業について、県政改革方針で定める地方財政計画の水準を基本とした事業費。厳しい財政状況を踏まえ、補助事業は計画的な事業推進に必要な国庫支出金を積極的に確保し、単独事業は事業の必要性や事業効果を十分に検証し、事業量及び事業内容について、適切に見直し。また、県政改革方針に基づき、県民目線に立った適切な事業水準を確保するため、本県実負担が増加しない範囲で、予算協議のうえ補助事業・単独事業間を振替。

② **災害復旧事業 所要額**

③ **本庁舎再編事業**

令和8年度に予定されている県庁1、2号館からの移転費用等本庁舎の再編に伴う経費については、所要額を精査の上、必要な経費とする。なお、本庁舎再編がなかった場合でも実施していたであろう業務効率化に資する経費等については、「業務改革の推進に関する要求」（いわゆる事務改善枠）として整理し要求するなど、本庁舎再編に必要な経費のみとする。

オ 被災地支援事業費 所要額

カ 県民局・県民センター事業

① 地域躍動推進費

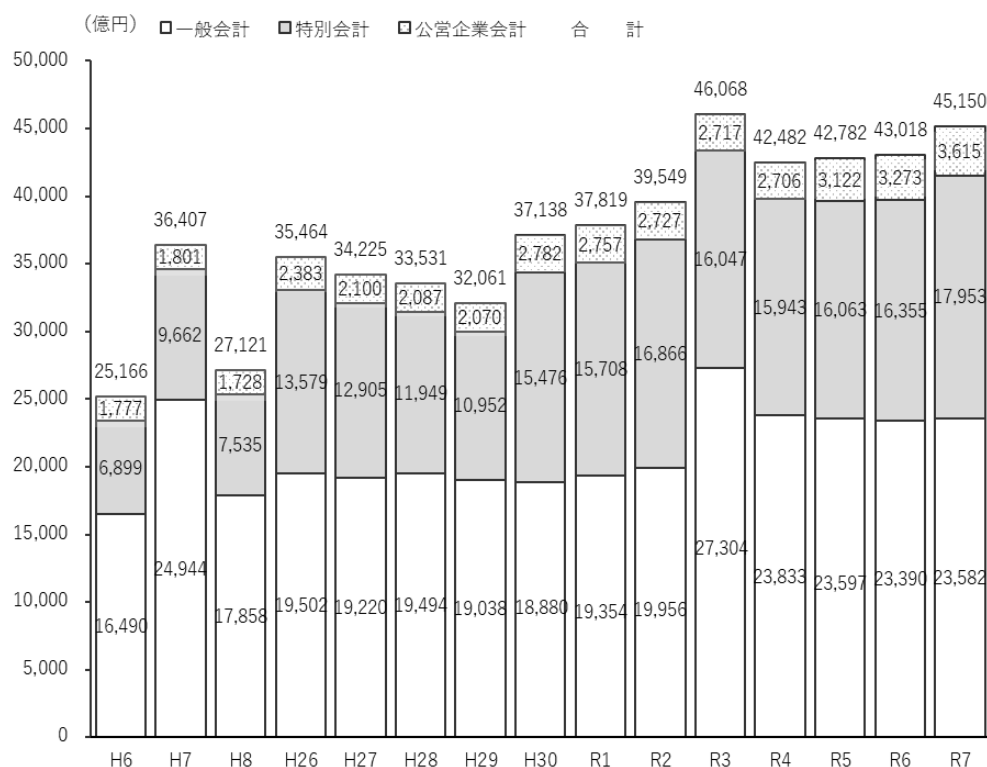
- ・対象事業：県民局・県民センターがマネジメント力を発揮し、地域の実情に応じた施策を機動的・積極的に展開する新規・拡充事業等。
- ・配分額：
 - (ア) 通常枠 8.5 億円（一般財源ベース）
 - (イ) 公民連携・万博推進枠 1 億円（一般財源ベース）
 - (ウ) 地域創生枠 1 億円（事業費ベース）

(3) 令和7年度当初予算の特徴

ア 予算規模

	令和7年度	令和6年度	増 減	伸 率
一 般 会 計	23,582 億円	23,390 億円	+192 億円	+0.8%
特 別 会 計	17,953 億円	16,355 億円	+1,598 億円	+9.8%
公営企業会計	3,615 億円	3,273 億円	+342 億円	+10.4%
合 計	45,150 億円	43,018 億円	+2,132 億円	+5.0%

(参考) 当初予算の推移



(4) 歳入（一般会計）の特徴

ア 県税等 9,982 億円（対前年度比：+8.9%）

定額減税の終了及び賃上げによる所得の増に伴う個人関係税の増や好調な企業業績に伴う法人関係税・特別法人事業譲与税の増等による増

イ 地方交付税等 3,548 億円（対前年度比：△1.6%）

社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことによる減

ウ 国庫支出金 1,830 億円（対前年度比：+7.7%）

参議院議員通常選挙の実施や国勢調査の実施等による増

エ 県債 1,305 億円（対前年度比：+16.7%）

投資事業費に連動し、事業進捗等による増や県政改革方針に基づき、県債管理基金を計画的に積み戻すため、行政改革推進債を発行すること等による増

オ その他 6,917 億円（対前年度比：△11.4%）

分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、県債管理基金からの繰入金が増加する一方、中小企業制度資金貸付金償還金の減少等による減

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		A－B	A／B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	998,200	42.3	916,300	39.2	81,900	108.9
県 税	887,000	37.6	815,900	34.9	71,100	108.7
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	111,200	4.7	100,400	4.3	10,800	110.8
地 方 特 例 交 付 金 等	32,045	1.4	42,625	1.8	△ 10,580	75.2
地 方 交 付 税 等	354,800	15.0	360,400	15.4	△ 5,600	98.4
地 方 交 付 税	354,800	15.0	348,800	14.9	6,000	101.7
臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	11,600	0.5	△ 11,600	0.0
国 庫 支 出 金	182,996	7.8	169,935	7.3	13,061	107.7
県 債	130,482	5.5	111,796	4.8	18,686	116.7
通 常 分	103,631	4.3	97,760	4.2	5,871	106.0
臨 時 ・ 特 別 分	5,719	0.3	5,640	0.3	79	101.4
緊急自然災害防止対策事業債	5,719	0.3	5,640	0.3	79	101.4
調 整 債	9,132	0.4	8,396	0.4	736	108.8
行 政 改 革 推 進 債	12,000	0.5	0	0.0	12,000	皆増
そ の 他 の 収 入	659,634	28.0	737,951	31.5	△ 78,317	89.4
中小企業制度資金貸付金償還金	503,568	21.4	607,906	26.0	△ 104,338	82.8
県 債 管 理 基 金 繰 入 金	60,637	2.6	31,417	1.3	29,220	193.0
合 計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	19,150	100.8

(5) 歳出（一般会計）の特徴

- ア 人件費 4,630 億円（対前年度比：＋0.4%）
- ・令和6年度給与改定等による増
 - ・令和7年度は定年引上げにより定年退職者が出ない年ため、退職手当の減 等
- イ 行政経費 11,066 億円（対前年度比：△6.7%）
- ・社会保障関係費の自然増、参議院議員通常選挙の実施や国勢調査の実施による増
 - ・新型コロナ対策資金の償還進捗等による中小企業制度資金貸付金の減 等
- ウ 投資的経費 1,983 億円（対前年度比：＋6.7%）
- ・投資補助事業（特別支援学校の整備等）の進捗による増 等
- エ 公債費 2,777 億円（対前年度比：＋2.7%）
- ・過年債の据置期間終了に伴う償還開始による増 等
- オ その他 3,126 億円（対前年度比：＋33.0%）
- ・地方消費税等の税収増に伴う税交付金の増
 - ・分収造林事業等における基金運用の是正にあたり、取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる基金積立金の増
 - ・分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、農林水産資金特別会計へ繰出すことによる増 等

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	462,976	19.6	461,162	19.7	1,814	100.4
行 政 経 費	1,106,634	46.9	1,186,397	50.7	△ 79,763	93.3
社 会 保 障 関 係 費	390,768	16.6	381,094	16.2	9,674	102.5
参議院議員通常選挙事務費	2,352	0.0	0	0.0	2,352	皆減
中小企業制度資金貸付金	503,568	21.4	607,906	25.9	△ 104,338	82.8
投 資 的 経 費	198,324	8.4	185,909	7.9	12,415	106.7
普 通 建 設 事 業 費	187,661	7.9	173,227	7.5	14,434	108.3
国 庫 補 助 事 業	110,500	4.6	104,500	4.4	6,000	105.7
通 常 事 業	110,500	4.7	104,500	4.4	6,000	105.7
県 単 独 事 業	68,059	2.8	66,200	2.9	1,859	102.8
通 常 事 業	51,000	2.2	53,000	2.2	△ 2,000	96.2
脱炭素化推進事業	500	0.0	500	0.0	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	0.1	2,527	0.1	0	100.0
県庁舎等再整備事業	6,575	0.3	1,719	0.0	4,856	皆増
災 害 復 旧 事 業 費	10,663	0.5	10,963	0.4	△ 300	97.3
公 債 費	277,672	11.8	270,485	11.6	7,187	102.7
そ の 他 経 費	312,551	13.3	235,054	10.1	77,497	133.0
税 交 付 金 ・ 還 付 金	214,562	9.0	187,632	8.0	26,930	114.4
基 金 積 立 金	29,318	1.2	7,385	0.3	21,933	397.0
繰 出 金	68,671	2.9	40,037	1.8	28,634	171.5
合 計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	19,150	100.8

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 議 会 費	2,594	0.1	2,574	0.1	100.8
2 総 務 費	306,699	13.0	246,905	10.3	124.2
3 民 生 費	389,120	16.5	376,998	15.6	103.2
4 衛 生 費	70,080	3.0	77,052	5.6	91.0
5 労 働 費	5,284	0.2	5,146	0.2	102.7
6 農 林 水 産 費	101,793	4.3	75,024	3.3	135.7
7 商 工 費	515,419	21.9	620,029	26.6	83.1
8 土 木 費	136,831	5.8	134,517	5.6	101.7
9 警 察 費	144,218	6.1	140,630	5.8	102.6
10 教 育 費	397,284	16.8	378,184	15.2	105.1
11 災 害 復 旧 費	10,663	0.5	10,963	0.4	97.3
12 公 債 費	277,672	11.8	270,485	11.3	102.7
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,358,157	100.0	2,339,007	100.0	100.8

(参考) 特別会計の概要

(単位: 百万円)

区 分	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A - B	説 明
県 有 環 境 林 等	8,082	7,642	440	公債費繰出 + 437
港 湾 整 備 事 業	4,176	5,098	△ 922	港湾施設管理費 △ 345 臨海土地造成整備事業 △ 672
公共事業用地先行取得事業	3,000	3,000	0	
県 営 住 宅 事 業	27,824	27,321	503	県営住宅環境改善事業費 + 860 県営住宅維持管理費 △ 180 公債費繰出 △ 253
勤労者総合福祉施設整備事業	1,930	3,728	△ 1,798	夢舞台温室大規模修繕事業費 △ 1,902
庁 用 自 動 車 管 理	166	145	21	職員費 + 23
公 債 費	682,535	588,520	94,015	元金(借換債発行額の増等) + 83,574 基金積立金(満括) + 4,050 利子 + 4,158
自 治 振 興 助 成 事 業	1,646	1,626	20	生活排水補助・貸付 + 10
母子父子寡婦福祉資金	322	321	1	貸付償還事務費 + 1
小規模企業者等振興資金	2,554	3,727	△ 1,173	機構融資事業公債費 △ 876 一般会計繰出 △ 292
農 林 水 産 資 金	28,085	734	27,351	分取造林事業資金損失てん補金 + 27,384
基 金 管 理	0	0	0	
地 方 消 費 税 清 算	570,503	513,638	56,865	地方消費税清算金 + 35,609 一般会計繰出 + 21,256
国 民 健 康 保 険	464,520	480,005	△ 15,485	保険給付等交付金(普通交付金) △ 10,243 後期高齢者支援金 △ 3,464
合 計	1,795,343	1,635,505	159,838	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位：百万円)

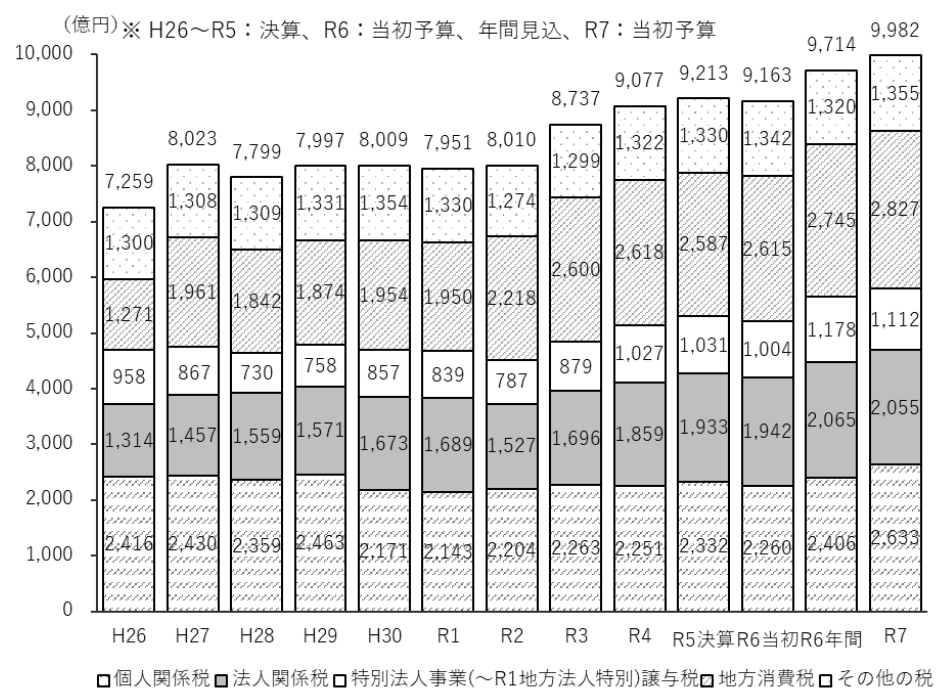
区 分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A－B	説 明	
病院局	病 院 事 業	251,870	226,663	25,207	・ 医業費用 + 8,306	
					・ 西宮総合医療センター（仮称）整備事業 + 19,045	
					・ がんセンター建替整備事業 + 798	
					・ 医療機器の更新整備 △ 3,152	
					・ 企業債償還金 △ 254	
企業庁	水 道 用 水 供 給 事 業	21,985	22,865	△ 880	・ 営業費用 + 192	
					・ 営業外費用 △ 116	
					・ 建設改良費 + 341	
					・ 企業債償還金 △ 309	
					・ 国庫補助金返還金 + 12	
	工 業 用 水 道 事 業	6,003	6,359	△ 356	・ 投資及び出資金 △ 1,000	
					・ 営業費用 △ 69	
					・ 営業外費用 + 24	
					・ 建設改良費 △ 280	
					・ 企業債償還金 △ 31	
	水 源 開 発 事 業	89	58	31	・ 建設改良費 + 31	
	地 域 整 備 事 業	17,586	9,891	7,695	・ 営業費用 △ 228	
					・ 特別損失 + 14	
					・ 地域整備費 + 214	
					・ 企業債償還金 + 7,695	
		企 業 資 産 運 用 事 業	1,472	1,365	107	・ 営業費用 + 70
						・ 営業外費用 △ 1
	・ 投資及び出資金 + 38					
	地 域 創 生 整 備 事 業	498	2,327	△ 1,829	・ 営業費用 △ 50	
					・ 営業外費用 △ 1	
					・ 特別損失 + 124	
					・ 予備費 + 50	
					・ 整備費 △ 221	
					・ 企業債償還金 △ 1,731	
	計		47,633	42,865	4,768	
土木	流 域 下 水 道 事 業	61,995	57,730	4,265	・ 建設改良費 + 4,182	
					・ 企業債償還金 △ 232	
合 計		361,498	327,258	34,240		

2 令和7年度当初予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等	9,982 億円 (対前年度比: + 8.9%)
(ア) 個人関係税	2,633 億円 (対前年度比: + 16.5%)
定額減税の終了及び賃上げによる所得の伸びに伴い増加	
(イ) 法人関係税	2,055 億円 (対前年度比: + 5.8%)
好調な企業業績に伴い増加	
(ウ) 特別法人事業譲渡税	1,112 億円 (対前年度比: + 10.8%)
(エ) 地方消費税	2,827 億円 (対前年度比: + 8.1%)
国内消費の増に伴う譲渡割の減少	
(オ) 自動車関係税	1,076 億円 (対前年度比: + 1.1%)
(カ) その他	278 億円 (対前年度比: + 0.0%)

○ 県税収入の推移



イ 地方交付税等	3,548 億円 (対前年度比: △ 1.6%)
(イ) 普通交付税 (臨時財政対策債含む)	3,504 億円 (対前年度比: △ 1.6%)
社会保障関係費の増等により基準財政需要額が増となる一方、法人関係税の増等による基準財政収入額の増により、交付基準額が減少したことにより減	

○ 地方交付税等の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和7年度			令和6年度		増 減			
	当初 A	当初 B	年間見込 C	当初 B	年間見込 C	A - B	A - C	A / B	A / C
普 通 交 付 税	350,400	344,600	371,966	344,600	371,966	5,800	△ 21,566	101.7	94.2
臨 時 財 政 対 策 債	0	11,600	11,835	11,600	11,835	△ 11,600	△ 11,835	0.0	0.0
小 計	350,400	356,200	383,801	356,200	383,801	△ 5,800	△ 33,401	98.4	91.3
特 別 交 付 税	4,400	4,200	4,295	4,200	4,295	200	105	104.8	102.4
合 計	354,800	360,400	388,096	360,400	388,096	△ 5,600	△ 33,296	98.4	91.4

ウ 国庫支出金 1,830 億円（対前年度比：＋ 7.7%）

(ア) 生産性向上等緊急支援事業 35 億円（対前年度比：皆増）

ICT 機器の導入等により業務の効率化を進める医療機関等に対する支援の実施に伴う増

(イ) 経済統計調査費 33 億円（対前年度比：＋ 743.4%）

国勢調査の実施に伴う増

(ロ) 参議院議員通常選挙事務費 24 億円（対前年度比：皆増）

参議院議員選挙の実施に伴う増

エ 県債（臨財債除く）

(ア) 通常分（通常債、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理事業債 等）

1,305 億円（対前年度比：＋ 16.7%）

投資事業費に連動し、事業進捗等による増

(イ) 臨時・特別分（防災・減災・国土強靱化対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債）

57 億円（対前年度比：＋ 1.4%）

(ロ) その他（調整債）

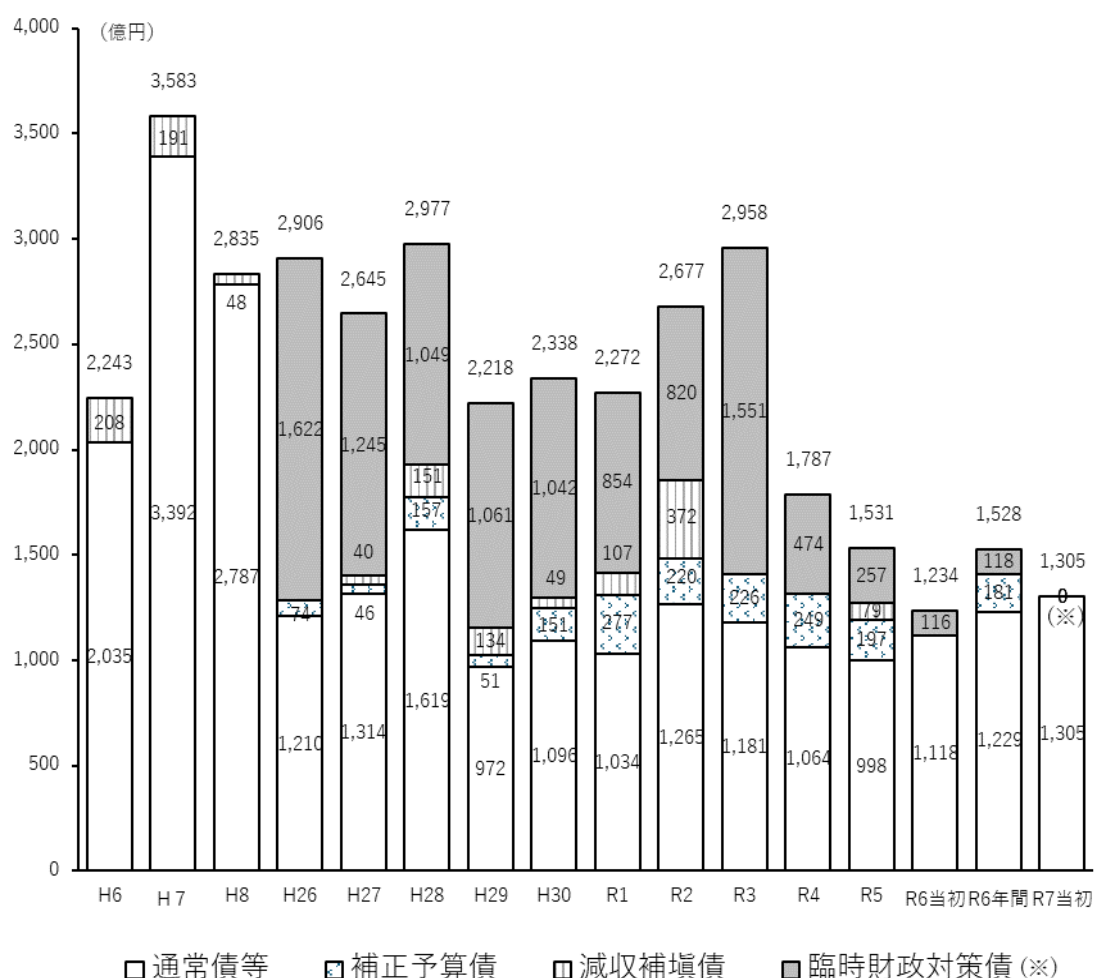
91 億円（対前年度比：＋ 8.8%）

(ハ) 行政改革推進債

120 億円（対前年度比：皆増）

地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり取崩した県債管理基金の残高不足を計画的に積み戻すことを目的に、行政改革推進債を発行することによる増

○ 県債発行額の推移



オ 使用料・手数料
(ア) 使用料・手数料の新設

区分	内容		
工業技術センター機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定	区分	料金
		全自動無縫製横編試作支援システム	1,800円/時間
		デジタル顕微鏡	1,600円/時間
		水素透過率・拡散係数測定装置	2,100円/時間
輸出証明書発行手数料	農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく輸出証明書の発行等にあたり、国がR7.4.1から手数料の徴収を開始することから、本県の手数料を設定	区分	料金
		輸出証明書発行手数料	870円/件
宅地建物取引業免許申請手数料	国土交通省のオンラインシステムによる宅地建物取引業免許申請を推進する観点から、オンライン申請手数料を新設	区分	料金
		宅地建物取引業免許申請（オンラインの場合）	26,500円/件

(イ) 既存の使用料・手数料の見直し等

区分	内容				
建築士事務所登録手数料	近年の物価等の高騰を踏まえ、手数料を改正				
	区分		現行	改正後	
	建築士事務所登録手数料	1級	17,000円	21,000円	
		2級・木造	12,000円		
	建築士事務所登録更新手数料	1級	17,000円		
2級・木造		12,000円			
宅地造成等工事許可申請手数料等	宅地造成等規制法の改正に伴い、手数料を新設・改正				
	区分	現行	改正後		
			宅地造成・特定盛土	土石の堆積	
			中間検査		
	～ 500㎡	12,000円	16,000円	3,000円	11,000円
	500㎡ ～ 1,000㎡	21,000円	27,000円	3,000円	13,000円
	1,000㎡ ～ 2,000㎡	31,000円	39,000円	3,000円	16,000円
	2,000㎡ ～ 3,000㎡	47,000円	57,000円	3,000円	19,000円
	3,000㎡ ～ 5,000㎡		72,000円	6,000円	28,000円
	5,000㎡ ～ 10,000㎡	67,000円	96,000円	6,000円	31,000円
	10,000㎡ ～ 20,000㎡	110,000円	150,000円	6,000円	38,000円
	20,000㎡ ～ 40,000㎡	170,000円	230,000円	12,000円	52,000円
	40,000㎡ ～ 70,000㎡	250,000円	370,000円	24,000円	72,000円
	70,000㎡ ～ 100,000㎡	340,000円	530,000円	42,000円	100,000円
100,000㎡ ～	420,000円	690,000円	60,000円	130,000円	
工業技術センター機械器具使用料	機械器具の更新に伴い、使用料を改正				
	区分	現行	改正後		
	示差走査熱量測定装置 (高温のもの、その他のもの)	8,300円、 1,700円/時間	廃止		

区分	内容				
建築物エネルギー消費性能確保計画に係る適合性判定申請手数料等	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、住宅部分等の区分を追加				
	区分		住宅		
			仕様基準	仕様・計算併用法	標準計算法
	戸建	～ 200㎡	19,000円	27,000円	35,000円
		200㎡ ～	21,000円	30,000円	39,000円
	戸建以外の建築物	～ 300㎡	34,000円	52,000円	69,000円
		300㎡ ～ 2,000㎡	62,000円	90,000円	118,000円
		2,000㎡ ～ 5,000㎡	119,000円	164,000円	209,000円
		5,000㎡ ～ 10,000㎡	170,000円	230,000円	291,000円
		10,000㎡ ～ 25,000㎡	308,000円	437,000円	566,000円
25,000㎡ ～ 50,000㎡		500,000円	738,000円	977,000円	
50,000㎡ ～		881,000円	1,340,000円	1,798,000円	
建築物に関する確認申請又は計画通知手数料等	建築基準法の一部改正に伴い、手数料を改正 (改正前)				
	区分		料金		
	確認申請又は計画通知手数料	100㎡ ～ 200㎡	31,000円		
		200㎡ ～ 500㎡	43,000円		
		500㎡ ～ 1,000㎡	68,000円		
	(改正後)				
確認申請又は計画通知手数料	100㎡ ～ 200㎡	53,000円			
	200㎡ ～ 300㎡	57,000円			
	300㎡ ～ 1,000㎡	68,000円			

(2) 歳出

ア 人件費 4,630 億円（対前年度比：＋ 0.4%）
令和6年度の給与改定(期末・勤勉手当 計＋0.1 月)等に伴う増

○ 人件費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	増減 A－B	A／B
職 員 給 等	444,936	427,663	17,273	104.0
退 職 手 当	18,040	33,499	△ 15,459	53.9
合 計	462,976	461,162	1,814	100.4

イ 公債費 2,777 億円（対前年度比：＋ 2.7%）
うち震災関連公債費：354 億円
臨時財政対策債の据置期間終了に伴う償還開始等による増

ウ 行政経費 11,067 億円（対前年度比：△ 6.7%）
（ア） 社会保障関係費 3,908 億円（対前年度比：＋ 2.5%）
後期高齢者医療費県費負担金等の増
（イ） 中小企業制度資金貸付金 5,036 億円（対前年度比：△ 17.2%）
新型コロナウイルス対策資金の償還進捗等に伴う減
（ウ） 参議院議員通常選挙市町交付金 24 億円（対前年度比： 皆増）
参議院議員通常選挙の実施に伴う増

○ 行政経費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		増減 A－C	増減 B－D	A／C	B／D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	390,768	356,323	381,094	344,557	9,674	11,766	102.5	103.4
介護給付費県費負担金等	79,594	79,594	79,776	79,776	△ 182	△ 182	99.8	99.8
後期高齢者医療費県費負担金等	90,690	90,690	86,452	86,452	4,238	4,238	104.9	104.9
障害者自立支援給付費県費負担金等	35,347	35,347	32,878	32,878	2,469	2,469	107.5	107.5
国民健康保険関係経費	50,121	50,121	50,645	50,645	△ 524	△ 524	99.0	99.0
障害者自立支援医療費	10,723	6,249	10,152	6,052	571	197	105.6	103.3
障害児施設措置費	12,591	11,909	11,354	10,698	1,237	1,211	110.9	111.3
児童手当県費負担金	10,694	10,694	11,278	11,278	△ 584	△ 584	94.8	94.8
児童福祉措置費	7,504	3,765	7,382	3,699	122	66	101.7	101.8
難病医療費県費負担金	9,314	4,657	8,980	4,490	334	167	103.7	103.7
県単独福祉医療費	9,695	8,535	9,180	8,181	515	354	105.6	104.3
その他の	74,495	54,762	73,017	50,408	1,478	4,354	102.0	108.6
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	0	0	228	0	△ 228	0	0.0	－
中小企業制度資金貸付金	503,568	0	607,906	0	△ 104,338	0	82.8	－
私学助成	30,484	19,883	30,914	20,195	△ 430	△ 312	98.6	98.5
参議院議員通常選挙市町交付金	2,352	0	0	0	2,352	0	皆増	－
その他の行政経費	179,462	82,923	166,255	78,495	13,207	4,428	107.9	105.6
合 計	1,106,634	459,129	1,186,397	443,247	△ 79,763	15,882	93.3	103.6

エ 投資的経費 1,983 億円（対前年度比：＋ 6.7%）
（ア） 普通建設事業費 1,877 億円（対前年度比：＋ 7.3%）
特別支援学校の整備（東播磨地域の知的障害特別支援学校狭隘化対策、豊岡聴覚特別支援学校・出石特別支援学校の発展的統合）の進捗等に伴う増
（イ） 災害復旧事業費 107 億円（対前年度比：△ 2.7%）

○ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	A - B	A / B
投資的経費	198,324	185,909	12,415	106.7
普通建設事業費	187,661	174,946	12,715	107.3
国庫補助事業	110,500	104,500	6,000	105.7
通常事業	110,500	104,500	6,000	105.7
県単独事業	68,059	66,200	1,859	102.8
通常事業	51,000	53,000	△ 2,000	96.2
緊急措置事業	17,059	13,200	3,859	129.2
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,959	4,920	39	100.8
緊急防災・減災事業	6,500	2,500	4,000	260.0
公共施設等適正管理推進事業	3,000	3,000	0	100.0
緊急浚渫推進事業	2,100	2,280	△ 180	92.1
脱炭素化推進事業	500	500	0	100.0
災害に強い森づくり等事業	2,527	2,527	0	100.0
県庁舎等再整備事業	6,575	1,719	4,856	382.5
災害復旧事業費	10,663	10,963	△ 300	97.3

オ その他の経費

3,124 億円(対前年度比: + 32.9%)

(ア) 税交付金・還付金

2,146 億円(対前年度比: + 14.4%)

地方消費税交付金の増、株式等譲渡所得割交付金の増

(イ) 基金積立金

293 億円(対前年度比: + 297.0%)

地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり R5 年度に取崩した県債管理基金を計画的に積み戻すことによる増、定年引上げに伴う退職手当基金積立金の増

(ウ) 繰出金

687 億円(対前年度比: + 71.5%)

分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消のため、農林水産資金特別会計へ繰出すことによる増

○ その他の経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減 A - C	増減 B - D	A / C	B / D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税交付金・還付金	214,562	214,562	187,632	187,632	26,930	26,930	114.4	114.4
地方消費税交付金	143,012	143,012	126,709	126,709	16,303	16,303	112.9	112.9
基金積立金	29,318	25,278	7,385	6,758	21,933	18,520	397.0	374.0
繰出金	68,671	67,972	40,037	39,299	28,634	28,673	171.5	173.0
合 計	312,551	307,812	235,054	233,689	77,497	74,123	133.0	131.7

(3) 県債残高・基金残高

ア 県債残高全体

48,187 億円(対前年度増減額: △771 億円)

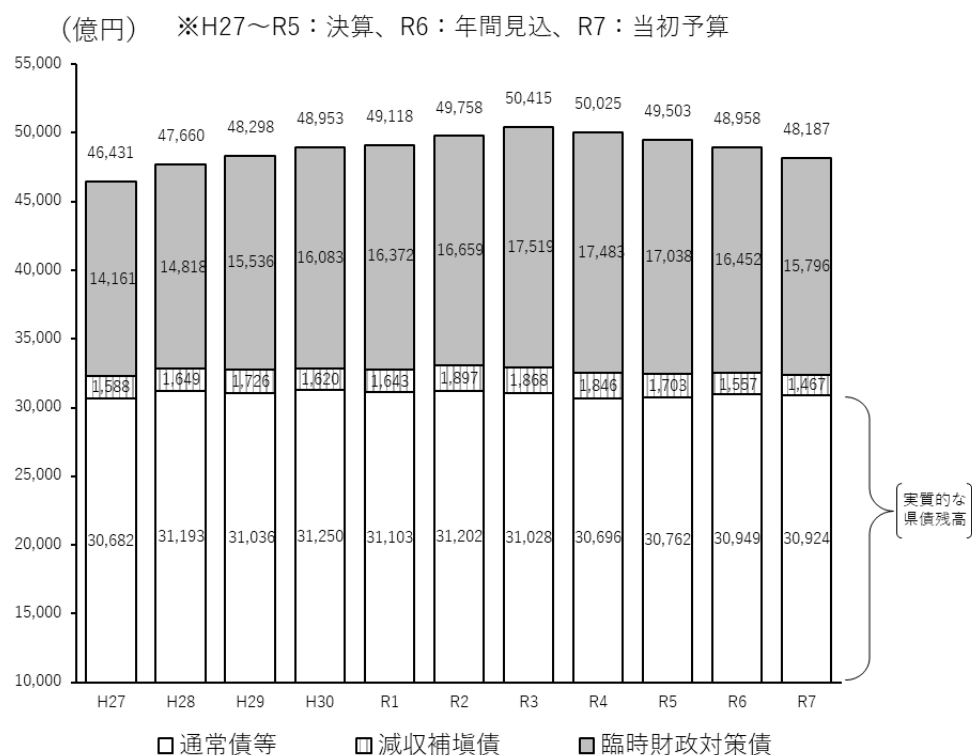
(参考1) 実質的な県債残高※

30,924 億円(対前年度増減額: △25 億円)

※臨財債及び減収補填債(交付税措置分)除き

(参考2) R7 震災関連県債残高(普通会計ベース) 1,138 億円

○ 県債残高の推移

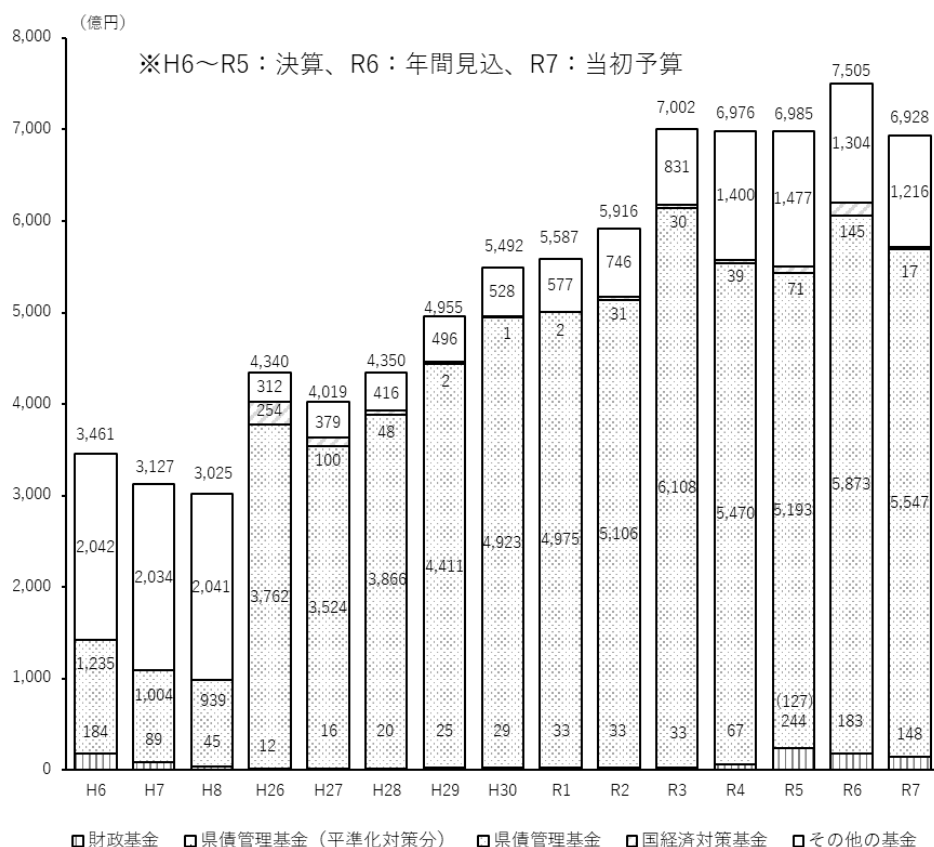


イ 基金残高

6,928 億円 (対前年度増減額：△577 億円)

県債管理基金について、分収造林事業における日本政策金融公庫からの借入解消に伴う取崩により減

○ 基金残高の推移



3 財政フレームについて

財政フレームを策定し、県財政の中長期の見通しを示す。

令和7年度においては、長期金利の上昇が見込まれる一方、税収の改善や経済成長率の上昇が見込まれることなどもあり、令和10年度までの収支不足額は、昨年度の215億円から160億円に改善する見込みである。

しかしながら、震災関連県債や行革期間中に発行した財源対策債の償還が続くとともに、社会保障関係費の増加や長期金利の上昇等の影響により、令和10年度以降も収支不足額が発生する見込みであるなど、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる。

また、現時点では新庁舎整備にかかる総事業費が見込めていない状況であり、今後、基本構想の策定を踏まえ、事業の財源も含めて、適切に見込む必要がある。

加えて、海外情勢に目を向けると、アメリカ新政権の経済政策の動向や海外景気の下振れリスク、為替相場の変動など社会経済情勢の先行きは不透明であり、これらの国内経済や税収動向への影響も慎重に見極める必要がある。

このような厳しい状況ではあるが、本県では将来世代に課題を積み残すことのないよう、分収造林事業や地域整備事業会計にかかる多額の債務処理について、抜本的な見直しに着手した。この債務処理に際して、一時的に県債管理基金を財源として活用するが、財政指標への影響も踏まえ、行政改革推進債を活用し、計画的な積戻しを行う。

この他、震災に起因する県債管理基金の積立不足の解消など財政運営上の課題は山積しているが、選択と集中による事業の見直しや公民連携による事業実施手法を積極的に活用するなど、より効果的・効率的な財政運営を行い、今後見込まれる収支不足額の解消に努める。

なお、県立大学の授業料等無償化については、適切な成果指標の設定や効果検証を通じた事業評価を行うとともに、新たな基金の創設など安定的な財源確保にも留意する。

令和7年度以降も様々な状況変化が生じると見込まれるが、それらの影響を適切に財政フレームに反映させることで、県議会や県民との情報共有を徹底しつつ、着実に県政改革を進める。

(1) 財政運営目標

区 分	令和10年度までの目標	最終目標
収 支	収支均衡を目指す	収支均衡
実質公債費比率 (単年度・3か年平均)	21%程度 〔地方債協議制度同意基準(18%)と 早期健全化基準(25%)の中間値(21.5%)未満〕	早期健全化基準(25%)内を 堅持しつつ、18%未満を目指す
将来負担比率	305%程度 〔R3見込(319.7%)をH20～H30行革期間の 縮減率(△2.1%/年)並で縮減(305.0%)〕	早期健全化基準(400%)内を 堅持しつつ、280%未満を目指す
経常収支比率	100%未満を維持	100%未満を維持

(2) 財政フレーム及び財政運営指標の見通し

○財政フレーム（事業費ベース）

(単位：億円)

区 分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参 考				
						R11	R12	R13	R14	R15
県税等	10,025	10,160	10,285	10,375	10,465	10,540	10,625	10,705	10,780	10,850
地方交付税等	3,880	3,550	3,685	3,860	4,005	4,045	4,030	4,030	4,030	4,025
国庫支出金	2,075	1,745	1,755	1,720	1,760	1,715	1,720	1,750	1,760	1,740
特定財源	6,485	6,825	6,450	5,735	5,130	4,490	4,110	3,870	3,915	3,865
県債	1,305	1,195	1,030	960	975	970	955	955	955	970
行政改革推進債	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
歳入計	23,770	23,475	23,205	22,650	22,335	21,760	21,440	21,310	21,440	21,450
人件費	4,735	4,630	4,755	4,640	4,770	4,635	4,745	4,620	4,735	4,700
公債費	2,705	2,775	2,845	2,970	2,935	2,935	2,915	2,865	2,830	2,785
県税交付金	2,045	2,145	2,160	2,175	2,195	2,215	2,230	2,245	2,260	2,275
行政経費	12,125	12,050	11,785	11,340	10,880	10,425	10,025	10,060	10,075	10,140
県債管理基金積立金	120	120	120	120	120	120	120	120	120	135
投資的経費	2,160	1,875	1,720	1,585	1,595	1,590	1,575	1,575	1,575	1,575
歳出計	23,770	23,475	23,265	22,710	22,375	21,800	21,490	21,365	21,475	21,475
収 支	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25

○財政運営指標

(単位：億円、%)

区 分	R6見込	R7当初	R8	R9	R10	参 考				
						R11	R12	R13	R14	R15
収支不足額	0	0	△ 60	△ 60	△ 40	△ 40	△ 50	△ 55	△ 35	△ 25
実質公債費比率	18.4%	23.5%	22.5%	23.0%	23.4%	23.9%	23.4%	23.3%	23.0%	22.5%
3か年平均	17.2%	19.8%	21.5%	23.0%	23.0%	23.4%	23.6%	23.5%	23.2%	22.9%
将来負担比率	312.6%	308.6%	306.9%	299.6%	292.9%	286.1%	279.6%	271.6%	264.3%	256.8%
経常収支比率	99.4%	98.3%	99.4%	98.1%	98.5%	97.2%	98.2%	96.9%	97.6%	97.4%

(参考) 新庁舎整備の財政指標への影響【本県実負担額を約500億円～1,000億円と仮定した場合※の粗い試算】

- ・収支への悪化影響は、起債充当残分で125億円～250億円程度、起債償還分で18億円～35億円/年程度
- ・財政指標への悪化影響は、実質公債費比率（単年度）で0.2～0.3%程度、将来負担比率で3.5～7%程度

※ 実負担額に対し一般単独事業債（充当率75%、資金手当）を発行するものと仮定

(3) 債務処理に活用した県債管理基金の積戻しについて

- ① 地域整備・分収造林の各事業の債務処理にあたり、多額の一般財源の捻出が困難なことから、一時的に基金で立替
- ② 基金残高の不足は財政指標の悪化要因であり、計画的な積戻しが急務
- ③ 世代間の公平性の観点も踏まえ、地方債制度の中で発行が認められる行政改革進債を財源として活用

(単位：億円)

区分	R6	R7	R8	R9	R10	参 考					計
						R11	R12	R13	R14	R15	
県債管理基金積立額	120	120	120	120	120	120	120	120	120	134	1,214

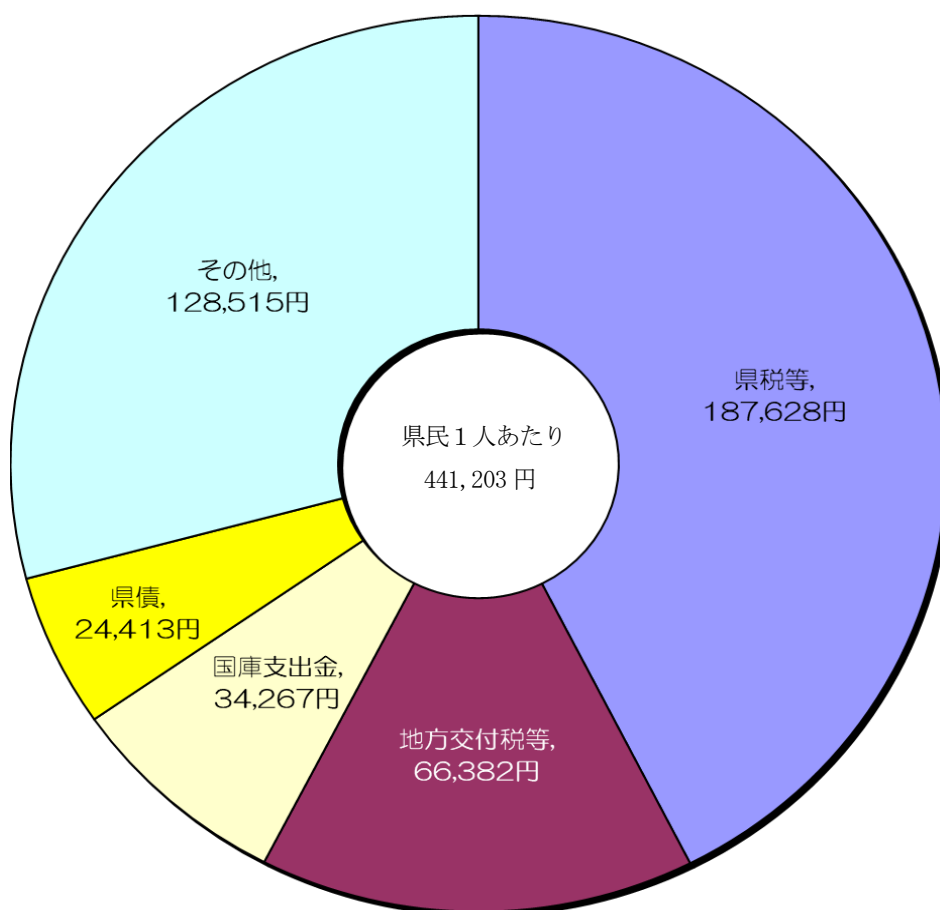
(参考) 試算の前提条件 (令和7年度当初予算をもとに以下の前提で試算)

区 分	試 算 方 法									
経 済 成 長 率	『中長期の経済財政に関する試算』(R7.1月公表)における過去投影ケースの名目経済成長率									
	区 分	R8	R9	R10	参 考					
	名目経済成長率	1.4%	0.9%	0.9%	R11	R12	R13	R14	R15	
					0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	
県 税 等	前年度見込額×経済成長率									
地 方 交 付 税 等	(1) 基準財政収入額 前年度見込額に毎年度の県税等の増収額の75%等を加算 (2) 基準財政需要額 ① 個別・包括算定経費 前年度見込額に給与(定期昇給等を除く)及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算 ② 事業費補正・公債費 毎年度の算入見込額 ③ その他 地域社会再生事業費等は令和7年度当初予算と同額									
国 庫 支 出 金	社会保障関係費(国制度分)や投資事業費(国庫補助事業)などの事業費に対応した見込額									
特 定 財 源	各種貸付金の償還金などの見込額									
県 債	今後の投資事業量に応じた発行見込額									
人 件 費	(1) 職員給等 ① 定 員 ○ 一般行政部門の定員は、平成30年4月1日の職員数を基本とした令和7年4月1日の職員数 ○ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいる) ② 給 与 ○ 令和7年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込む ○ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算 (2) 退職手当 今後の退職者数の見込をもとに試算									
公 債 費	(1) 起債発行額 今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額 (2) 発行利率 『中長期の経済財政に関する試算』(R7.1月公表)における過去投影ケースの名目長期金利									
	区 分	R8	R9	R10	参 考					
	名目長期金利	1.3%	1.3%	1.3%	R11	R12	R13	R14	R15	
					1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	
行 政 経 費	(1) 前年度見込額に直近の伸び等を踏まえて試算 (2) 県立大学授業料等無償化事業については、全額、特定財源(県立大学授業料等無償化基金)で実施するものとして試算									
投 資 的 経 費	(1) 地方財政計画の水準を基本に事業費を確保 (2) 新庁舎整備・本庁舎再編については、本庁舎再編に関連する所要見込額を計上。新庁舎整備費用は、現時点では総事業費等が不明なため、財政フレームには反映させない。今後、基本構想等がとりまとめられた時点で、財政フレームに反映。									

4 参考資料

(1) 県民1人あたりの予算

歳 入

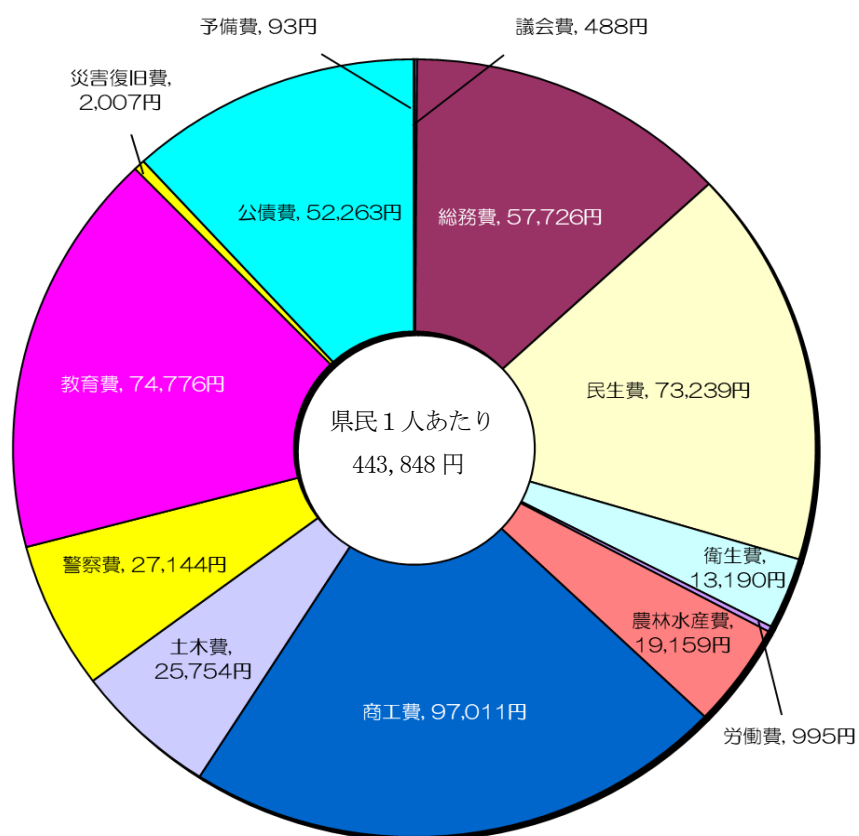


※ 令和7年4月1日現在推計人口（5,312,981人）により算出。

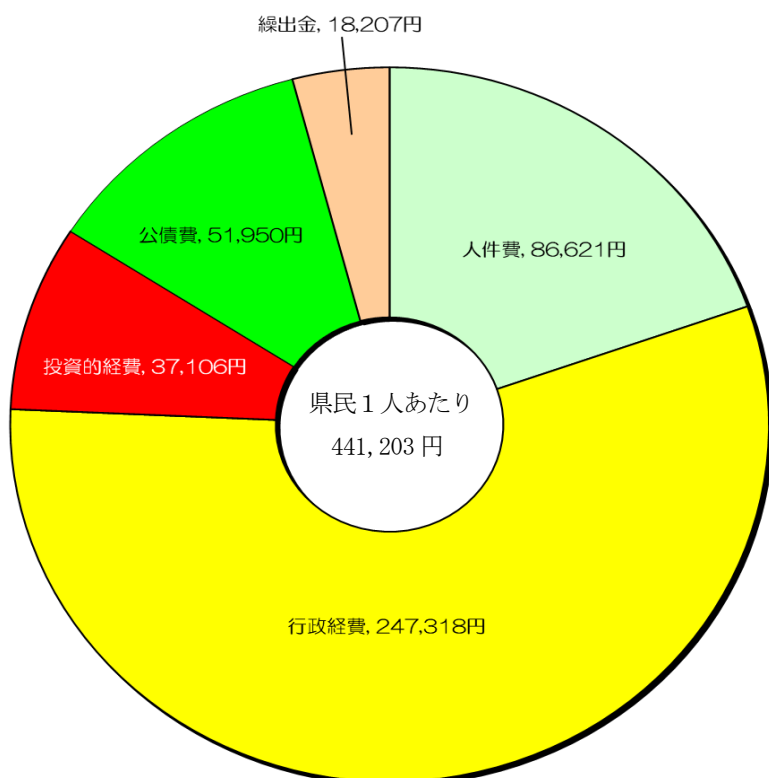
※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理。

※ 特別法人事業譲与税は、法人事業税（県税）の一部を特別法人事業税（国税）として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理。

歳 出（目的別）



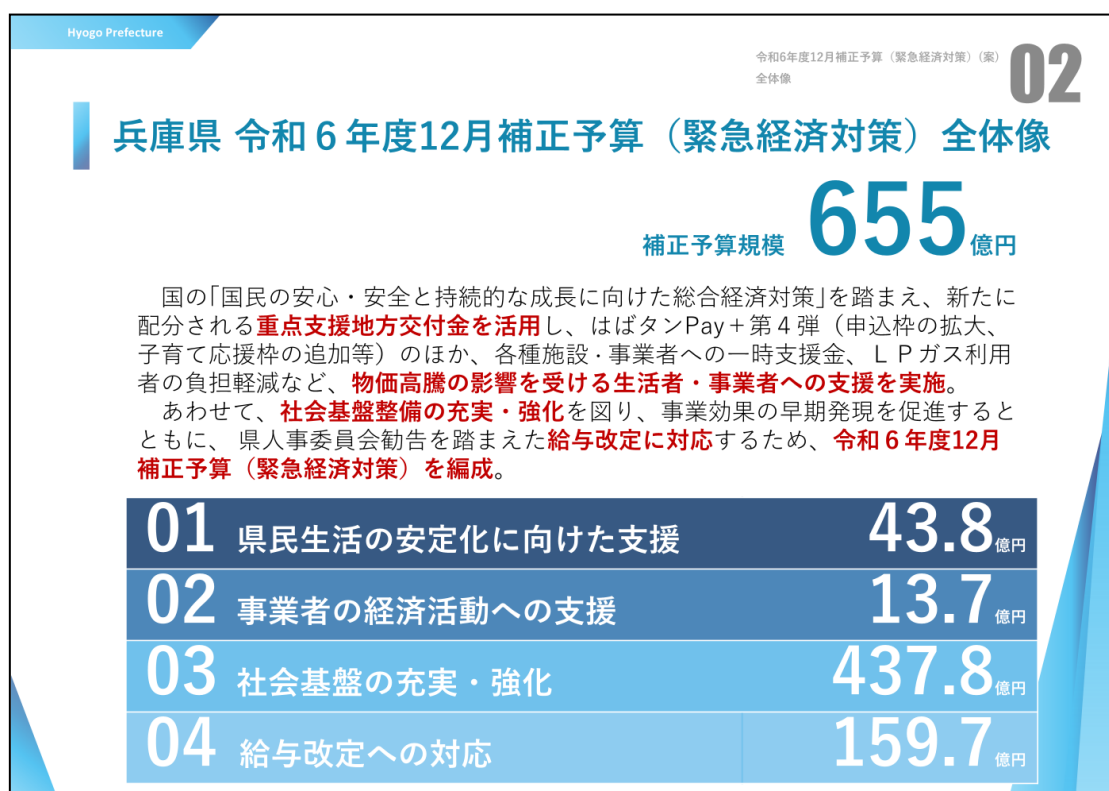
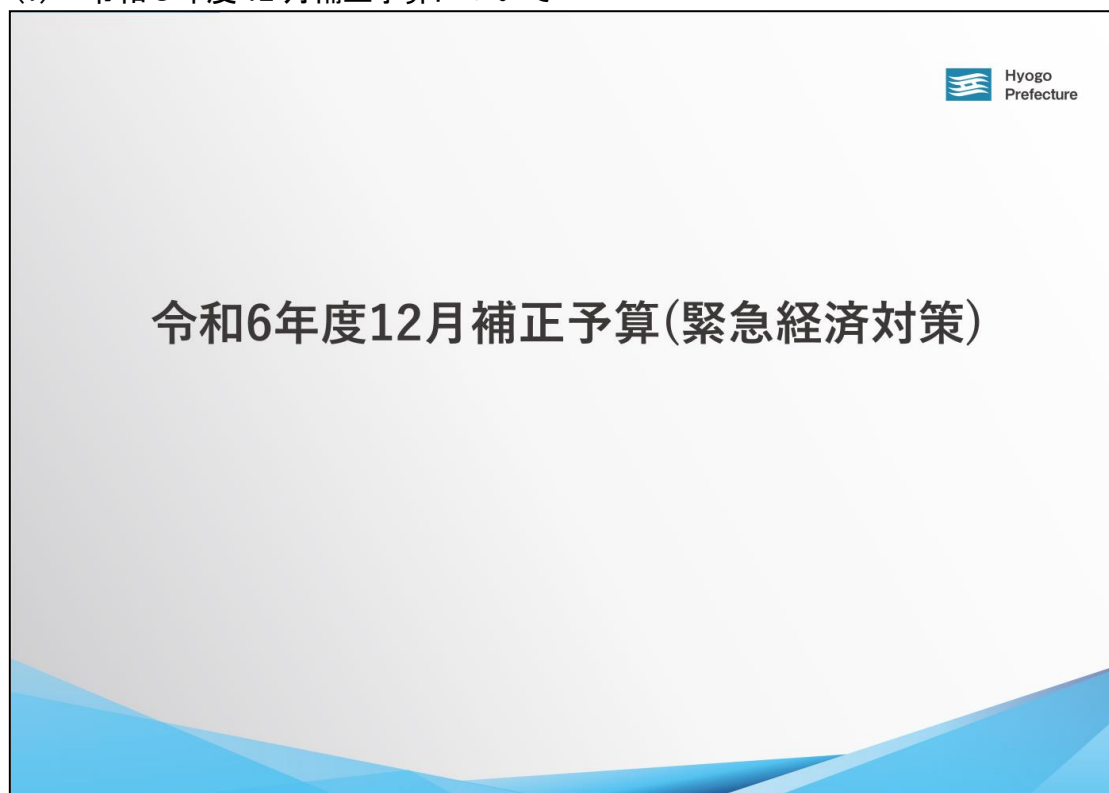
歳 出（性質別）



第2 令和6年度下半期の財政運営の状況

1 令和6年度予算の補正状況

(1) 令和6年度12月補正予算について



Hyogo Prefecture		令和6年度12月補正予算（緊急経済対策）（案） 施策体系別事業一覧						03	
施策体系別事業一覧		(単位：百万円)							
事業名	金額	国庫		特定	起債	一般			
		通常補助	重点交付金						
1 県民生活の安定化に向けた支援	4,380	0	4,380	0	0	0			
(1) 家計への支援	1,669	0	1,669	0	0	0			
ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」第4弾の拡充	1,415	0	1,415	0	0	0			
LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減	252	0	252	0	0	0			
学校給食費等負担軽減に対する支援	2	0	2	0	0	0			
(2) 光熱費等高騰影響の緩和	2,711	0	2,711	0	0	0			
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策	881	0	881	0	0	0			
私立学校における光熱費等高騰対策	167	0	167	0	0	0			
医療機関等における光熱費高騰対策	1,663	0	1,663	0	0	0			
2 事業者の経済活動への支援	1,368	0	1,368	0	0	0			
(1) 中小企業等への支援	149	0	149	0	0	0			
特別高圧電力を利用する中小企業等への支援	132	0	132	0	0	0			
地場産業等LPガス価格高騰対策	17	0	17	0	0	0			
(2) 公共交通等事業者への支援	618	0	618	0	0	0			
燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援	618	0	618	0	0	0			
(3) 農林水産事業者への支援	601	0	601	0	0	0			
粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援	114	0	114	0	0	0			
飼料価格高騰に対する畜産事業者への支援	487	0	487	0	0	0			
3 社会基盤の充実・強化	43,784	21,435	0	1,641	20,708	0			
防災・減災、国土強靱化の推進	43,784	21,435	0	1,641	20,708	0			
4 給与改定への対応	15,966	1,568	0	3,679	0	10,719			
県人事委員会勧告を踏まえた給与改定	15,966	1,568	0	3,679	0	10,719			
合計	65,498	23,003	5,748	5,320	20,708	10,719			
一般会計	57,133	20,178	5,748	1,366	19,122	10,719			
公営企業会計	8,365	2,825	0	3,954	1,586	0			

Hyogo Prefecture

令和6年度12月補正予算（緊急経済対策）（案）

県民生活の安定化に向けた支援

04

家計への支援

■ひょうご家計応援キャンペーン「はばタンPay+」第4弾の拡充：14.1億円

➤ 現在実施しているキャンペーン第4弾（一般枠）について、想定を上回る申込状況を踏まえ、**予算額を増額し、利用期間も3カ月延長**

➤ 子育て世帯の新年度準備を応援するため、「**子育て応援枠**」を**新たに追加**
※第4弾の一般枠を既に申し込んだ方も「子育て応援枠」を追加申込可能

・一般枠の申込枠の拡大

+約100,000人分

・一般枠の利用期間の延長

+3カ月延長（R7.2.28→R7.5.31）

・子育て応援枠の追加

+約230,000世帯分

	一般枠	子育て応援枠（追加）
対象者	すべての県民（子育て世帯含む）	18歳以下の子どもがいる全世帯
販売単価	一口6,250円分を5,000円で販売	一口6,250円分を5,000円で販売
プレミアム率	25%	25%
申込上限	1人あたり4口	1世帯あたり2口
申込期間	R6.11.18～R6.12.13	R7.1月下旬～R7.2月下旬（予定）
利用期間	R6.12.24～R7.5.31（3カ月延長）	R7.3月下旬～R7.5.31（予定）

■LPガス販売事業者を通じた利用者負担軽減：2.5億円

- 国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、
1 契約あたり450円の料金軽減対策を実施

■学校給食費等負担軽減に対する支援：200万円

- 物価高騰に伴う保護者等の負担軽減を図るため、**学校給食費の増額分を支援**
 - ・ **実施内容** 給食費の増額分を保護者等に補助
 - ・ **対 象 校** 学校給食費を値上げした県立学校

光熱費等高騰影響の緩和

■社会福祉施設等における光熱費等高騰対策：8.8億円

- 光熱費・食料費等の高騰による**利用者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**

①対象施設

- ・ **高齢者施設** ：5.1億円
特別養護老人ホーム等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約5,000施設）
- ・ **障害者施設** ：2.4億円
障害者支援施設等入所施設、訪問・通所サービス事業所 等（約3,000施設）
- ・ **保育施設等** ：1.1億円
私立保育所・認定こども園、放課後児童クラブ 等（約800施設）
- ・ **その他の施設**：0.2億円
児童養護施設、母子生活支援施設、保護施設 等（約200施設）
※いずれも、県所管分を対象

②支援単価

- 施設区分（入所・通所・訪問）、定員等に応じて段階的に設定
※定員10～19人の特別養護老人ホーム・障害者支援施設 16.5万円
定員30～39人の保育所 7万円 等

■私立学校における光熱費等高騰対策：1.7億円

- 光熱費・食費等の高騰による**保護者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給**
 - ・対象施設 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修・各種学校（約400施設）
 - ・支援単価 定員規模に応じて段階的に設定
※定員100人の私立幼稚園 約21万円、定員600人の私立高等学校 約121万円 等

■医療機関等における光熱費高騰対策：16.6億円

- 物価高騰等の影響を受けている医療機関等に対して、**光熱費の上昇分を支援するため、一時支援金を支給**
 - ・対象施設 病院、診療所、歯科診療所、助産所、訪問看護ステーション、薬局、施術所 等（約20,000施設）
 - ・支援単価 有床施設 15,000円/床、無床施設 30,000円/施設

中小企業等への支援

- 国の電気・ガス利用者への支援(R7.1月～3月分)に呼応し、国支援の対象とならない**LPガス利用者や特別高圧電力を受電する中小企業等の負担軽減対策(3ヶ月相当)を実施**

■特別高圧電力を利用する事業者支援：1.3億円

- 国の高圧電力利用事業者に対する支援に準じ、**特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援を実施**
 - ・対象 特別高圧電力で受電する県内中小企業等
 - ・支援単価 R7.1月～2月:1.3円/kwh、R7.3月:0.7円/kwh（国の高圧電力に対する支援単価並）

■地場産業等LPガス価格高騰対策：1,700万円

- LPガスの使用料について、本県地場産業の中でも、製造コストに占める割合が特に高い業種の事業者に対して、**LPガス価格高騰に対する支援を実施**
 - ・対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業（淡路瓦、丹波立杭焼等）
 - ・支援金 LPガス使用量に応じ、2万円～最大35万円

公共交通等事業者への支援

■燃料油価格高騰に対する公共交通等事業者への支援：6.2億円

- 燃料油価格高騰の影響を受ける公共交通等事業者（**路線バス、地域鉄道、生活航路、タクシー、トラック**）の負担の増加を抑制するため、**一時支援金を支給**

農林水産事業者への支援

■粗飼料価格高騰に対する酪農家への支援：1.1億円

- 輸入価格の高止まりに伴う粗飼料費用の増による経営悪化を抑制するため、**県内酪農家に一時支援金を支給**

■飼料価格高騰に対する畜産事業者への支援：4.9億円

- 穀物の国際価格高騰や輸送コスト上昇等による飼料費負担増を緩和するため、**県内畜産事業者に一時支援金を支給**

防災・減災、国土強靱化の推進（1/2）

■防災・減災、国土強靱化の推進：437.8億円

- 国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を推進

工 種	主な箇所及び事業内容
道 路	国道178号 浜坂道路Ⅱ期(新温泉町) [道路改良工等] 県道 加古川小野線 東播磨道(北工区) (加古川市・三木市・小野市) [舗装工等] 県道 竜泉那波線(相生市) [道路改良工等] 都市計画道路 尼崎伊丹線(尼崎市) [道路改良工等]
河 川	武庫川(西宮市・尼崎市) [河道拡幅] 新川・東川(西宮市) [統合排水機場整備]
砂 防	中川(2)(香美町) [砂防堰堤整備] 青葉台一丁目(2)地区(西宮市) [急傾斜地崩壊対策工] イガン谷川(市川町) [砂防堰堤整備]
海岸・港湾	洲本海岸(洲本市) [護岸 老朽化対策] 姫路港(姫路市) [物揚場 老朽化対策]
都市公園	有馬富士公園(三田市) [木橋更新]
区画整理	野中・砂子地区(赤穂市) [道路整備]



東播磨道(加古川市・三木市・小野市)
[舗装工等]



武庫川(西宮市・尼崎市)
[河道拡幅]

防災・減災、国土強靱化の推進（2/2）

■防災・減災、国土強靱化の推進：437.8億円

➤ 国の経済対策補正を踏まえた社会基盤整備の充実・強化を図り、事業効果の早期発現を推進

工 種	主な箇所及び事業内容
農業農村	入野2期地区（淡路市）〔ほ場整備〕
造 林	穴栗市他〔間伐等〕
林 道	生栖地区（穴栗市）〔林道開設〕
治 山	灘区六甲山町（神戸市）〔斜面对策工〕
漁 港	沼島漁港（南あわじ市）〔水門整備等〕
流域下水・ 下水汚泥	兵庫東流域下水汚泥広域処理場（尼崎市） 加古川上流浄化センター（小野市） 〔設備改築工事等〕 ※公営企業会計（流域下水道事業会計）



入野2期地区（淡路市）
〔ほ場整備〕



沼島漁港（南あわじ市）
〔水門整備等〕

給与改定への対応

■県人事委員会勧告を踏まえた給与改定：159.7億円

➤ 県人事委員会からの勧告を踏まえ、給料、期末・勤勉手当等の引き上げの給与改定を実施

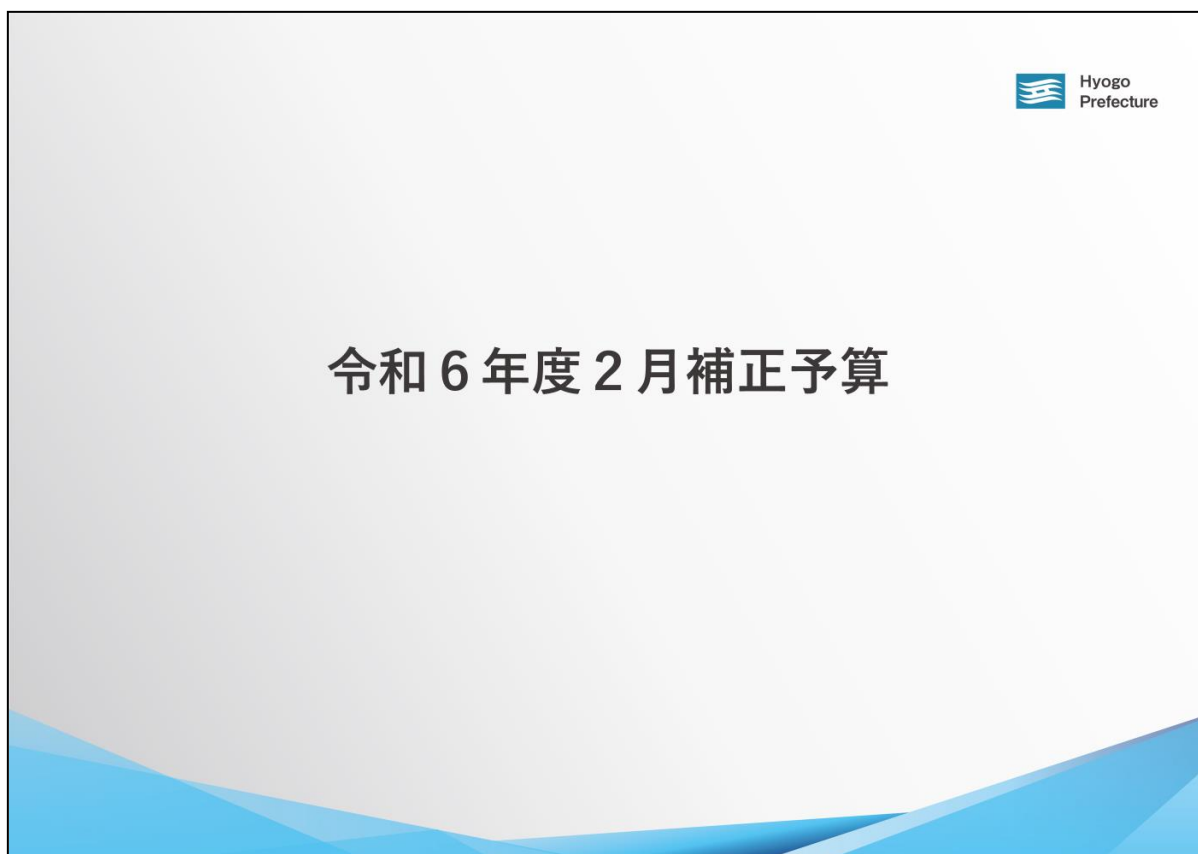
（単位：百万円）

区分	今 回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一 般 会 計	12,287	1,568	0	0	10,719
公営企業会計	3,679	0	3,679	0	0
合 計	15,966	1,568	3,679	0	10,719

人事委員会勧告に基づく改定（令和6年4月実施）

項目	内容
給料表	改定率 平均 + 3.0%
期末・勤勉手当	+ 0.10月（4.50月→4.60月） ※期末手当：+ 0.05月、勤勉手当：+ 0.05月

(2) 令和6年度2月補正予算について



Hyogo Prefecture

令和6年度2月補正予算（案）

02 令和6年度2月補正予算の規模

	現計 A	今回提案額		合計 A+B+C	前年 同期比
		精算補正分 B	県政改革分 C		
一般会計	24,122億円	△511億円	+179億円	23,790億円	99.0%
特別会計	16,355億円	+458億円	+88億円	16,901億円	106.8%
公営企業会計	3,356億円	△227億円	+427 [※] 億円	3,556億円	109.9%
合 計	43,833億円	△280億円	+694億円	44,247億円	102.7%

※①進捗調整地及び販売用不動産（未成事業資産）の時価評価損337億円、②土地売却に伴う原価 92億円 等

歳入・歳出（精算補正分）の概要（一般会計）

- ✓ **県税等**は補正後で**過去最高の9,714億円**※県政改革分の活用：161億円含む
- ✓ 中小企業制度資金貸付金事業の実績減により、**歳入・歳出ともに大きく減少**
- ✓ 後年度精算分を除いた**令和6年度末の財政基金残高は145億円**となる見込み

歳入(△511億円)		歳出(△511億円)	
県税等 + 390億円		人件費 + 0.1億円	
※県政改革分の活用：161億円を含むと県税等+551億円		・退職見込者数の増に伴う退職手当の増等	
・株式等譲渡所得の増等による個人関係税の増	+ 146億円	行政経費 △1,272億円	
・好調な企業業績に支えられた法人関係税の増	+ 123億円	・中小企業制度資金貸付金における新規融資の実績減に伴う預託金の減	
・国内消費の増等による地方消費税の増	+ 130億円	△1,283億円	
地方交付税等 + 143億円		投資的経費 △130億円	
・国税収入の補正に伴う増等		・公共事業、災害復旧事業等の実績減	
国庫支出金 + 22億円		公債費 △ 1億円	
・公立学校情報機器整備事業費補助金の増	+ 112億円	・利率確定に伴う県債利子の減等	
県債 + 61億円		その他 + 892億円	
・行政改革推進債を発行することによる増	+ 120億円	・R5決算剰余金の財政基金への積立	
その他 △1,127億円		+ 97億円	
・中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減	△1,283億円	(うち実質的な決算剰余金 18億円)	
・R5決算剰余金に伴う繰越金の増	+ 124億円	・交付税精算対策等に伴う県債管理基金への積立 + 351億円	
		・臨時財政対策債償還基金費の県債管理基金への積立 + 102億円	
		・公立学校情報通信機器整備基金への積立 + 112億円	

歳入・歳出（県政改革分）の概要（一般会計）

- ✓ **県立大学授業料等無償化基金(仮称)の創設**
兵庫県立大学・芸術文化観光専門職大学の授業料等の負担を解消するための事業費を安定的に確保するため、基金を設置し、積み立て（50億円）
- ✓ **県債管理基金の積み戻し**
財政指標の改善を図るため、分収造林事業等の抜本的な債務処理にあたり一時的に活用する県債管理基金を計画的に積み戻し（120億円）
- ✓ **企業庁進度調整地を県有環境林として取得**
企業庁地域整備事業会計の今後の資金不足対策として、企業庁進度調整地の一部を県有環境林として取得するため、県有環境林等特別会計へ繰り出し（9億円）
※取得は、県有環境林等特別会計にて実施（88億円）

歳入(+179億円)		歳出(+179億円)	
県税等 + 161億円		その他 + 179億円	
・特別法人事業譲与税の活用	+ 161億円	・県立大学授業料等無償化基金(仮称)への積立 + 50億円	
その他 + 18億円		・県債管理基金への積立(積み戻し) + 120億円	
・R5決算剰余金に伴う繰越金の活用	+ 18億円	・県有環境林等特別会計への繰出 + 9億円	

国経済対策補正への対応

- ✓ 国の経済対策補正を踏まえ、**重点支援地方交付金を活用**し、①県民の安全安心に向けた取組、②事業者の経済活動の安定化に向けた取組を、重点的に実施

01 県民の安全安心に向けた取組

- (1) 県立学校等の教育環境の充実
- ・生徒個人用ロッカー等教育備品の整備
 - ・体育館・講堂等への無線LANアクセスポイントの整備
 - ・幼稚園の緊急修繕等の支援
- (2) 県民生活の安全安心の確保
- ・自動録音装置の普及
 - ・SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化
 - ・能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善

02 事業者の経済活動の安定化に向けた取組

- (1) 観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援
- ・万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施
 - ・デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開
 - ・交通事業者と連携した周遊観光の推進
 - ・「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト
 - ・価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援
- (2) 地域公共交通等事業者の支援
- ・公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援
- (3) 農林水産事業者への支援
- ・耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援
 - ・省エネ型農業への転換支援
 - ・省エネ型漁業への転換支援

県立学校等の教育環境の充実

■生徒個人用ロッカー等教育備品の整備：7.7億円 ※R7当初発表済

- 教育のデジタル化による学習環境の変化や安全面等の観点から、各校の状況に応じ、**教室等で使用する教育用具・備品の整備を集中実施**

- ・対象施設 **全県立学校**
- ・実施内容 ①**生徒個人用ロッカー整備**(優先実施)
②**教室等機能向上整備**



■体育館・講堂等への無線LANアクセスポイントの整備：3.6億円 ※R7当初発表済

- 生徒BYOD端末の活用に向け、県立学校内のどの場所からでもICT端末を活用可能とするため、現在未整備の**体育館や講堂、職業学科実習室に無線LAN環境を整備**

■幼稚園の緊急修繕等の支援：1.7億円

- 様々な課題を抱える幼児教育の現場において、園児の安全安心の確保を推進するため、**酷暑や防犯対策など現場のニーズに対応する緊急的な修繕を支援**

- ・対象施設 私立幼稚園(111ヶ所)、幼稚園型の認定こども園(62ヶ所) ※公立施設は除く
- ・対象経費 施設内や周辺の安全・安心確保の取組に必要な経費
①小修繕(エアコン、水回り、床、壁、手すり等の更新・設置)
②備品(防犯カメラ等の備品の更新・設置)
- ・補助率 1/2(補助上限 1,000千円)

県民生活の安全安心の確保

■自動録音装置の普及：3,300万円 ※R7当初発表済

- 独居高齢者など特殊詐欺被害リスクの高い世帯に、自動録音装置をより確実に普及させるため、**外付け自動録音機を配付(3,000台)**

- ・対 象 65歳以上の高齢者

※機器設置が困難な高齢者に対して設置をサポート



外付け自動録音機(イメージ)

■SNSによる誹謗中傷等の防止対策強化：1,000万円 ※R7当初発表済

- 深刻化するSNSによる誹謗中傷等の防止を図るため、SNS利用のリテラシー向上などの**普及啓発や被害者救済支援を強化**

- 普及啓発キャンペーンの実施

- 被害者救済体制の強化

- ・「ネット上の誹謗中傷等に関する弁護士相談窓口」の**開設日を拡充**

■能登半島地震を踏まえた避難所等生活環境の改善：1.2億円 ※R7当初発表済

- 本県の防災力向上を図るため、能登半島地震において顕在化した課題を踏まえ、**避難所の生活環境の改善に資する資機材等を購入**し、平時のイベント等での活用を通じ、県民の災害に備える意識を醸成

- トイレカーの整備(県でモデル的に整備)

- 備蓄物資等の購入(想定：簡易トイレ、炊き出しセット、循環型シャワーセット等)

観光需要の創出・中小企業等への事業継続支援

■万博に向けたインバウンド観光デジタルマーケティングの実施：1.5億円

- 万博開催や神戸空港国際化により増加が見込まれる**外国人観光客を確実に取り込むため、デジタルマーケティングによる誘客促進策を展開**

■デジタルマーケティングによるインバウンド誘客促進の展開：4,000万円

- 海外への発信力を強化のため、県公式観光情報サイト「**HYOGO! ナビ**」をリニューアル

■交通事業者と連携した周遊観光の推進：2,200万円

- 大阪・関西万博期間中の本県への来訪機運の醸成と誘客を促進するとともに、万博後の観光需要の落ち込みに備え、**観光需要の創出と周遊観光を促進するモデル事業を実施**

- ・関西Maasと連携したアクセスバスの造成、デジタル周遊バスの造成、FP等へのアクセス情報動画コンテンツの実施等



■「稼ぐ県産品」強化推進プロジェクト：2,900万円

- 大阪・関西万博の期を捉え、県産品の売上拡大を強力に推進するため、「**五つ星ひょうご**」**選定商品の販売促進を支援**するとともに、**県公式オンラインショップを新たに開設**し、県産品の販売を促進

- ・公式オンラインショップの商品数：**R10に3,000品を目標**(現公式サイト※商品数：492品[R5末時点])

※ひょうごマニア

■ 価格転嫁の円滑化にむけた伴走支援：2,100万円

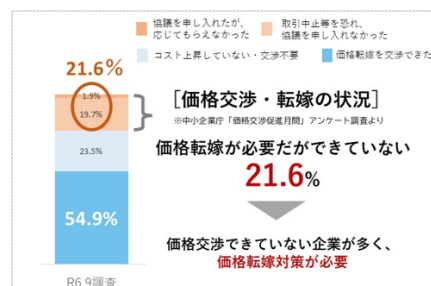
- 県内製造事業者等が適切な価格転嫁を行い、事業活動の持続可能性を高めるための緊急対策を実施し、**円滑な価格転嫁を支援**

○相談対応

- ・価格転嫁推進員を3名設置し、価格転嫁への取組に関する相談等に対応

○専門家派遣による伴走支援

- ・事業内容 中小企業診断士等を派遣し、事業者の価格交渉を伴走支援
※製品原価の算出に必要な情報の把握手法等への助言等
- ・支援対象 40社



■ 地域公共交通等事業者の支援

■ 公共交通等事業者人材採用・育成活動の支援：8,200万円

- 労働時間規制の強化に伴う2024年問題に対応するため、**緊急的に公共交通等事業者の人材確保に向けた取組を補助**し、事業継続を支援

- ・補助対象 県内バス、タクシー、トラック事業者
- ・対象経費 人材採用・育成のために行う取組に要する費用
- ・負担割合 国：県：事業者＝2：1：1

■ 農林水産事業者への支援

■ 耕畜連携推進に資する設備・機械の導入支援：3,000万円

- **肥料・飼料価格高騰による経営圧迫に対応するため**、畜産堆肥等を利用した農作物や、自給飼料の増産を進める**耕畜連携の取組を支援**

- ・補助対象 耕畜連携の取組を行う畜産農家、耕種農家等
- ・補助内容 堆肥保管施設、堆肥散布機等
- ・補助率 1/2(補助上限2,500千円)



■ 省エネ型農業への転換支援：2.2億円

- 物価・資材高騰に対応するため、施設園芸における**省エネ型農業への転換を支援**

- ・補助対象 新規就農者、定年帰農者及び農業法人等のうち、省エネ生産に取り組む者
- ・対象経費 園芸用ハウス、附帯設備・機械等
- ・補助率 施設・設備機械：1/2または1/3 ※補助対象者により異なる

■ 省エネ型漁業への転換支援：3,800万円

- 燃油や漁船、機器等の高騰に対応するため、**省エネ型漁業への転換を支援**

- ・補助対象 新規漁業者（50歳未満の新規経営開始者）、複合経営漁業者、沖合底びき網漁業者
- ・対象経費 漁船（省燃油機関、器具を伴うもの）、機器（高鮮度保持施設）
- ・補助率 新規就業者1/2、その他1/3

2 令和7年度への繰越明許費

令和6年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、令和7年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、令和5年度から令和6年度への繰越額に比べ、6件の減少、58億円の減少となっている。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		R5 → R6		R6 → R7	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	171	120,318	167	116,834
	特 別 会 計	8	6,420	5	5,650
	計	179	126,738	172	122,484
事故繰越	一 般 会 計	5	2,693	6	1,171
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	5	2,693	6	1,171
合 計		184	129,431	178	123,655

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構成比	金 額	構成比
1 計画、設計協議等に係るもの	125	70.3	117,024	94.7
2 用地買収、物件補償に係るもの	7	3.9	2,040	1.6
3 計画、設計変更に係るもの	3	1.7	450	0.4
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	10	5.6	3,340	2.7
5 そ の 他	33	18.5	801	0.6
合 計	178	100.0	123,655	100.0

3 令和6年度予算の執行状況

令和6年度予算の執行については、令和7年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で89.8%、特別会計全体で69.8%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で75.7%、特別会計全体では94.8%となっています。

一般会計収入状況 (令和7年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 税	853,667,860	859,289,685	820,365,998	100.7	96.1
地 方 譲 与 税	122,319,949	122,423,963	122,423,963	100.1	100.1
地 方 特 例 交 付 金	16,652,607	16,652,607	16,652,607	100.0	100.0
地 方 交 付 税	376,261,239	376,368,604	376,368,604	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,292,000	1,014,912	1,014,912	78.6	78.6
分 担 金 及 び 負 担 金	5,381,886	4,831,123	3,693,376	89.8	68.6
使 用 料 及 び 手 数 料	19,234,863	17,514,435	17,443,085	91.1	90.7
国 庫 支 出 金	262,682,224	204,508,956	175,254,485	77.9	66.7
財 産 収 入	2,363,255	2,482,039	2,366,430	105.0	100.1
寄 附 金	2,407,735	1,987,855	1,956,998	82.6	81.3
繰 入 金	82,118,054	31,987,306	31,987,306	39.0	39.0
繰 越 金	24,054,853	24,054,853	24,054,853	100.0	100.0
諸 収 入	523,323,394	523,050,208	498,977,004	99.9	95.3
県 債	202,503,800	146,183,330	146,183,330	72.2	72.2
合 計	2,494,263,719	2,332,349,876	2,238,742,951	93.5	89.8

※繰越分を含む。

県税収入状況
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B / A	C / A
県 民 税	248,849,070	250,540,751	222,688,663	100.7	89.5
事 業 税	198,277,408	199,929,306	197,382,292	100.8	99.5
地 方 消 費 税	274,503,296	274,503,296	274,503,296	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	18,000,036	18,007,014	16,621,442	100.0	92.3
県 た ば こ 税	5,578,142	5,574,935	5,162,499	99.9	92.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,446,711	3,435,034	3,430,982	99.7	99.5
軽 油 引 取 税	37,316,404	39,453,172	33,318,256	105.7	89.3
自 動 車 税	67,656,339	67,806,175	67,218,593	100.2	99.4
鉦 区 税	6,125	5,472	5,445	89.3	88.9
狩 猟 税	34,329	34,530	34,530	100.6	100.6
合 計	853,667,860	859,289,685	820,365,998	100.7	96.1

※繰越分を含む。

一般会計予算の執行状況
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B／A
議 会 費	2,587,527	2,517,435	97.3
総 務 費	352,015,187	323,946,526	92.0
民 生 費	395,832,547	329,499,659	83.2
衛 生 費	75,240,738	52,180,960	69.4
労 働 費	4,123,034	3,435,241	83.3
農 林 水 産 費	102,684,026	55,144,439	53.7
商 工 費	502,787,311	495,259,112	98.5
土 木 費	226,004,839	108,274,605	47.9
警 察 費	145,520,693	133,747,975	91.9
教 育 費	410,421,407	383,340,244	93.4
災 害 復 旧 費	6,177,814	1,992,889	32.3
公 債 費	270,406,596	0	0.0
予 備 費	462,000	0	0.0
合 計	2,494,263,719	1,889,339,085	75.7

※繰越分を含む。

特別会計の執行状況
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	B / A	支 出 済 額 C	C / A
県 有 環 境 林 等	16,431,868	887,417	5.4	8,809,829	53.6
港 湾 整 備 事 業	8,466,154	4,632,751	54.7	1,813,825	21.4
県 営 住 宅 事 業	30,150,324	16,333,758	54.2	11,842,064	39.3
勤労者総合福祉施設整備事業	3,952,537	28,315	0.7	2,998,577	75.9
庁 用 自 動 車 管 理	161,774	55,587	34.4	149,248	92.3
公 債 費	588,052,396	189,781,077	32.3	587,599,512	99.9
自 治 振 興 助 成 事 業	1,106,082	1,693,640	153.1	431,614	39.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	322,021	364,437	113.2	179,323	55.7
小規模企業者等振興資金	2,153,639	2,771,524	128.7	1,226,850	57.0
農 林 水 産 資 金	456,914	682,967	149.5	440,398	96.4
地 方 消 費 税 清 算	552,106,250	553,574,376	100.3	552,106,249	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	493,210,769	413,262,381	83.8	440,922,300	89.4
合 計	1,696,570,728	1,184,068,230	69.8	1,608,519,789	94.8

※繰越分を含む。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

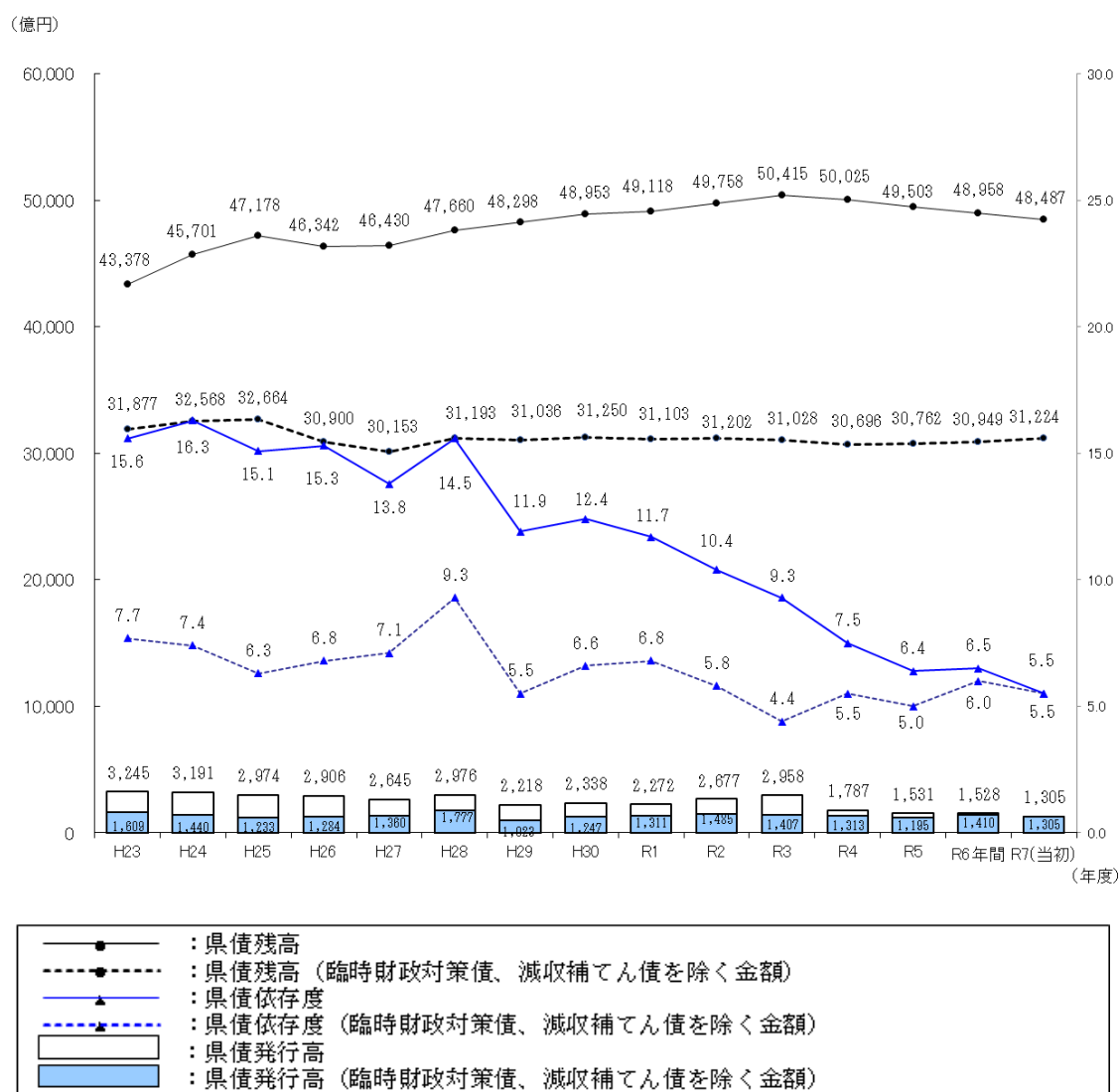
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことに加えて、経済対策や災害対策などその時々为社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要となる。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要となる。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきた。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおり。

県債現在高等の推移

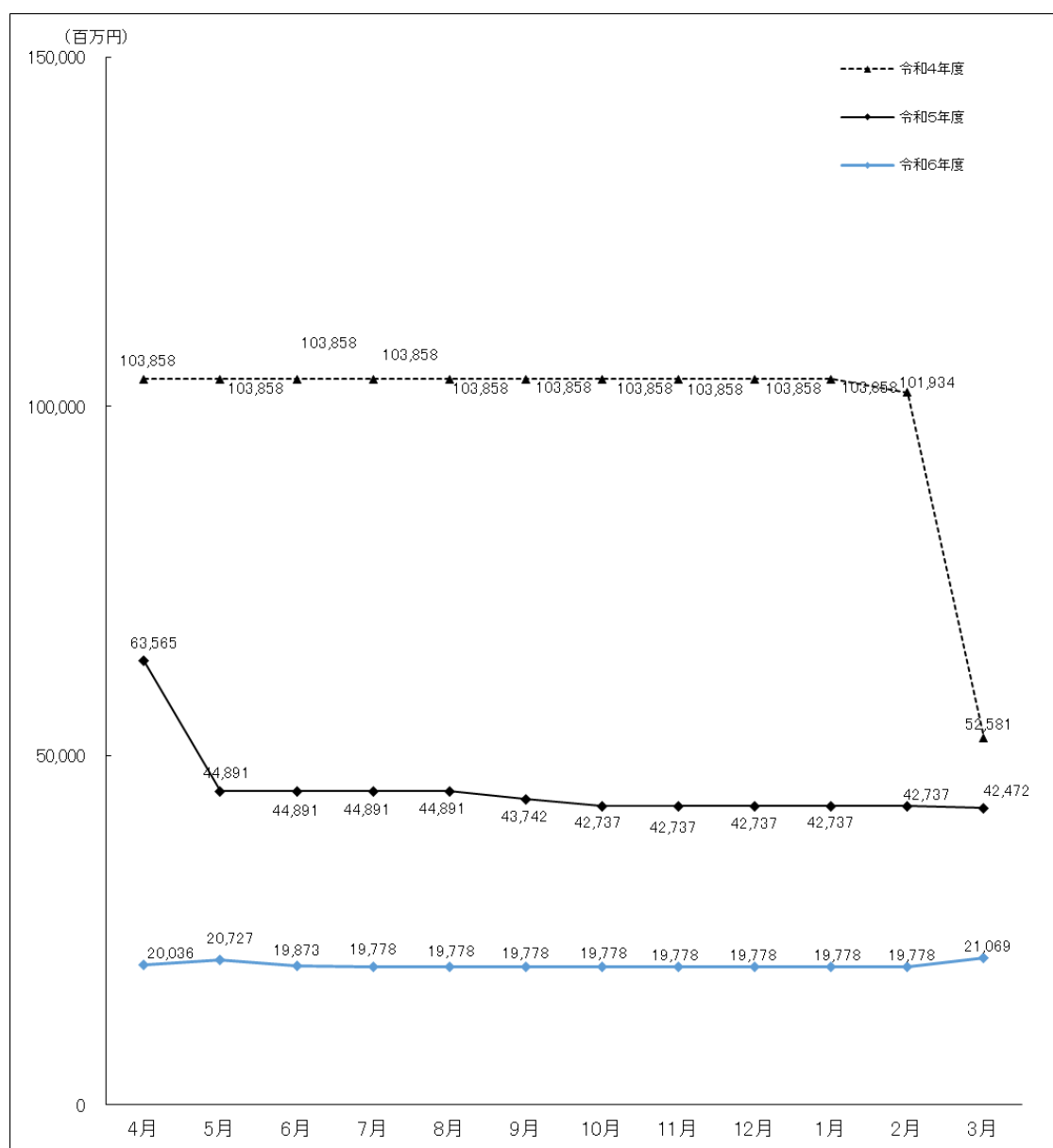


2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務のことを指す。

令和6年度は、1日平均約200億円の借入れを行った。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

（単位：百万円）

年 度			令和4年度	令和5年度	令和6年度
区 分	上 半 期		103,858	47,764	19,997
	下 半 期		94,828	42,692	19,998
	年 間		99,355	45,228	19,997

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有している。

令和7年3月31日現在のこれらの評価額は約3兆1,826億円で、その状況は下表のとおり。

県有財産の状況
(令和7年3月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	86,105,183	1,164,291,043
普 通 財 産	72,333,103	1,023,373,892
	13,772,080	140,917,151
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,108,308	698,243,846
普 通 財 産	6,747,473	666,338,205
	360,835	31,905,641
3 山 林（立木の推定蓄積量）	m ³	
	77,984	271,675
4 動 産	—	4,374,909
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	17個	81,838
5 物 権（地上権・地役権）	m ²	—
	938,830	
6 無体財産権（特許権・実用新案権）	69件	—
7 有 価 証 券（株 券）	—	21,870,926
8 出資による権利	—	287,936,653
財団法人等の寄付行為に係る出えん金	—	15,031,816
その他の出資による権利	—	272,904,837
9 不動産の信託の受益権	—	—
賃貸型の土地信託	—	—
分譲型の土地信託	—	—

10 物	品	—	56,064,333
車	両	769	7,871,924
そ	の	5,304	48,150,079
動	物	35頭	42,330
11 債	権	—	70,030,509
貸	付	—	68,619,470
そ	の	—	1,411,039
12 基	金	—	879,531,974
財	政	—	34,086,399
県	有	—	20,977,417
災	害	—	2,925,783
災	害	—	366,745
美	術	—	6,088,486
市	町	—	4,519,543
勤	労	—	23,983,530
県	債	—	664,937,762
地	域	—	8,164,434
芸	術	—	4,001,374
芸	術	—	1,172,721
環	境	—	253,442
特	定	—	1,563,385
介	護	—	5,501,422
森	林	—	40,118
国	民	—	36,626,666
農	業	—	591,864
県	民	—	4,861,219
は	ば	—	592,927
後	期	—	5,547,898
ふ	る	—	449,883
安	心	—	3,741,656
医	療	—	19,672,511
森	林	—	268,972
持	続	—	328,361
公	立	—	14,602,922
退	職	—	8,651,516
国	際	—	13,018
県	立	—	5,000,000
合	計	—	3,182,615,868

(参考)

- 1 数値は令和7年3月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計(港湾整備事業)に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていない。
- 2 土地の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減(取得、処分等)を追加したもの。
- 3 建物の評価額は、令和5年価格改定後の評価額にその後の増減(取得、処分等)を追加したもの。
- 4 山林の評価額は、取得時の評価額。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額。
- 6 基金の現在高は、令和7年3月31日現在での残高。

公営企業の業務状況

I 水 道 用 水 供 給 事 業

(i) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものである。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び令和6年度年間給水実績は次表のとおり。
また、令和6年度の主な事業の執行状況は第1表のとおり。

名 称	浄水場系	給 水 対 象	計 画 給水量	貯 水 施 設		年 間 給水実績		
				名称・所在地	施行主体			
兵 庫 県 広域水道	多 田 系	神戸市、尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m³/日 480,400	一 庫 ダ ム (川西市一庫)	独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	千m³ 24,096		
	神 出 系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		吞 吐 ダ ム (三木市三津田) 大 川 瀬 ダ ム (三田市大川瀬) 川 代 ダ ム (丹波篠山市大山下)	農 林 水 産 省 (共同施行)	25,696		
	三 田 系	神戸市、三木市、小野市、三田市、丹波篠山市、加東市、西脇市、西宮市				22,323		
	中西条系	加古川市				青 野 ダ ム (三田市加茂)	兵 庫 県 (共 同 施 行)	10,575
	船 津 系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町				神 谷 ダ ム (姫路市豊富町) 黒 川 ダ ム (朝来市生野町)	兵 庫 県 企 業 庁 関 西 電 力 (株) (共 同 施 行)	26,888
	合 計			480,400			109,578	

第1表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
広域水道建設費	1,099,993	神出浄水場 ろ過池設備整備工事
施設改良費	1,610,781	神出浄水場 1-2系浄水機械設備更新工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	15,876,742	15,912,692	100.2
第1項 営 業 収 益	14,584,290	14,608,278	100.2
第2項 営 業 外 収 益	1,286,974	1,298,946	100.9
第3項 特 別 利 益	5,478	5,468	99.8

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現 計 予 算 額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	15,029,153	126,067	15,155,220	13,950,228	92.0	84,618
第1項 営 業 費 用	14,131,931	126,067	14,257,998	13,104,241	91.9	84,618
第2項 営業外費用	800,113	0	800,113	798,888	99.8	0
第3項 特 別 損 失	47,109	0	47,109	47,099	99.9	0
第4項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(f) 資本的收入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	2,979,692	2,981,471	100.1
第1項 企 業 債	319,900	319,900	100.0
第2項 国 庫 補 助 金	339,803	339,803	100.0
第3項 出 資 金	319,969	319,969	100.0
第4項 投資及び出資金返還金	2,000,000	2,000,000	100.0
第5項 固定資産売却代金	10	146	1,458.5
第6項 諸 収 入	10	1,653	16,529.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資 本 的 支 出	7,146,733	927,143	8,073,876	6,998,318	86.7	659,311
第1項 建 設 改 良 費	2,848,976	927,143	3,776,119	2,750,563	72.8	659,311
第2項 企 業 債 還 金	2,232,734	0	2,232,734	2,232,732	99.9	0
第3項 国 庫 補 助 金 返 還 金	15,023	0	15,023	15,023	99.9	0
第4項 投資及び出資金	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	100.0	0
第5項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和7年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R6.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R7.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	15,090,979	319,900	2,232,732	13,178,147

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (f) 年間総給水量 109,389,770立方メートル（対前年度比 100.0パーセント）
- (g) 1日平均給水量 299,698立方メートル
- (e) 主要な建設事業
 施設改良工事 3,537,058千円 三田浄水場 中央監視制御設備更新工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	15,787,810
	営 業 収 益	14,603,673
	営 業 外 収 益	1,184,127
	特 別 利 益	10
支 出	水道用水供給事業費用	15,436,162
	営 業 費 用	14,761,113
	営 業 外 費 用	625,039
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(f) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1,000,020
	投資及び出資金返還金	1,000,000
	固定資産売却代金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	6,548,537
	建設改良費	3,546,995
	企業債償還金	1,924,100
	国庫補助金返還金	27,442
	投資及び出資金	1,000,000
	予 備 費	50,000

Ⅱ 工 業 用 水 道 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものである。

令和6年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 令和6年度工業用水道事業別給水状況

水 系	給 水 区 域	計画給水量	契約水量	取 水 地 点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	140,000	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、明 石市、加古郡播磨町	500,000	198,840	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	672,520	

第2表 主 な 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
施 設 改 良 費	748,602	市川工業用水道 取水施設改修工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的收入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,156,556	4,195,050	100.9
第1項 営業収益	3,685,109	3,690,440	100.1
第2項 営業外収益	456,940	466,990	102.2
第3項 特別利益	14,507	37,620	259.3

b 支出

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現 計 予 算 額	繰越事業費	計 A		
第1款 工業用水道事業費用	3,455,169	2,200	3,457,369	3,217,554	93.1
第1項 営業費用	3,221,687	2,200	3,223,887	3,035,628	94.2
第2項 営業外費用	213,452	0	213,452	181,926	85.2
第3項 特別損失	30	0	30	0	0.0
第4項 予備費	20,000	0	20,000	0	0.0

(4) 資本的收入及び支出

a 収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的收入	1,000,050	1,000,090	100.1
第1項 固定資産売却代金	40	90	224.9
第2項 諸収入	10	0	0.0
第3項 投資及び出資金返還金	1,000,000	1,000,000	100.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	2,549,063	630,845	3,179,908	2,807,776	88.3	170,600
第1項 建設改良費	479,888	630,845	1,110,733	748,602	67.4	170,600
第2項 企業債 償還金	853,873	0	853,873	853,872	99.9	0
第3項 他会計からの長期借入金 償還金	205,302	0	205,302	205,302	99.9	0
第4項 投資及び 出資金	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	100.0	0
第5項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日現在高は、第4表のとおり。

なお、令和7年3月31日現在、一時借入金はなし。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R 6 . 3 . 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R 7 . 3 . 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	4,124,813	0	853,872	3,270,941
他 会 計 借 入 金	1,026,509	0	205,302	821,207

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(ア) 給水事業所数 103事業所

(イ) 年間総給水量 251,051,380立方メートル (対前年度比 103.0パーセント)

(ロ) 1日平均給水量 687,812立方メートル

(ハ) 主要な建設事業

施設改良工事 458,003千円 工業用水の安定給水を確保するため、加古川工業用水道 平荘ダムゲート設備更新工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,271,993
	営 業 収 益	3,808,782
	営 業 外 収 益	463,201
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,505,044
	営 業 費 用	3,284,059
	営 業 外 費 用	200,955
	特 別 損 失	30
	予 備 費	20,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	1,000,020
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
	投 資 及 び 出 資 金 返 還 金	1,000,000
支 出	資 本 的 支 出	2,497,478
	建 設 改 良 費	459,215
	企 業 債 償 還 金	822,961
	他会計からの長期借入金償還金	205,302
	投 資 及 び 出 資 金	1,000,000
	予 備 費	10,000

Ⅲ 水 源 開 発 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保している。

また、令和6年度は管理費として29,188千円を負担した。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第1表 予算の執行状況

(イ) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	29,188	29,188	99.9
第1項 一 般 会 計 補 助 金	29,188	29,188	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 支 出	29,188	29,188	99.9
第1項 建 設 改 良 費	29,188	29,188	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日の現在高は、第2表のとおり。

なお、令和7年3月31日現在、一時借入金はなし。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R6.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R7.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(イ) 事 業 費 88,913千円

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	88,913
	一 般 会 計 補 助 金	88,913
支 出	資 本 的 支 出	88,913
	建 設 改 良 費	88,913

Ⅳ 地 域 整 備 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、産業振興のための産業用地の分譲、良質な住宅用地の分譲などにより県民福祉の向上と県土の発展を図るものである。

地域別の事業内容は、次のとおり。

ア 阪神地域

神戸三田国際公園都市のカルチャータウンでは、「ワシントン村」等の分譲を進めている。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、大型放射光施設Spring-8、X線自由電子レーザー施設SACLA等の最先端科学施設を生かしたまちづくりを進め、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指している。

青野運動公苑では、県民のスポーツニーズに応えるため、民間事業者とともにゴルフコース、テニスコート等の運営を行っている。

ウ 淡路地域

淡路地域では、雇用の確保のため津名地区では企業誘致に努めている。

淡路夢舞台、淡路ワールドパークONOKOROを通じて淡路地域の振興を図っている。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおり。

第1表 地 域 別 推 進 状 況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	h a 335.6	h a 0.8	h a 336.4
	住宅用地 公益的施設用地等造成	316.7	0.8	317.5
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0.0	315.6
	新都市機能用地等造成	255.6	398.8	654.4
淡路地域	工業用地等造成	121.3	0.0	121.3
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,426.9	400.4	1,827.3

第2表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	747,046	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	618,865	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	234,983	1 津名地区における用地管理等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおり。

第3表 予 算 の 執 行 状 況

(イ) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 地域整備事業収益	11,929,604	11,528,215	96.6
第1項 営業収益	11,751,175	11,351,925	96.6
第2項 営業外収益	159,432	157,303	98.7
第3項 特別利益	18,997	18,987	99.9

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A ×100
第1款 地域整備事業費用	45,470,239	44,529,749	97.9
第1項 営業費用	45,419,619	44,524,409	98.0
第2項 営業外費用	610	500	82.0
第3項 特別損失	10	4,840	484.1
第4項 予備費	50,000	0	0.0

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	48,268	52,789	109.4
第1項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第2項 諸 収 入	48,258	52,789	109.4

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現 計 予 算 額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	7,167,690	65,470	7,233,160	6,703,757	92.7	108,222
第1項 地域整備費	2,014,890	65,470	2,080,360	1,600,957	77.0	108,222
第2項 企業債償還金	5,102,800	0	5,102,800	5,102,800	100.0	0
第3項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、基金借入金及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日現在高は、第4表のとおり。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R6.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R7.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	75,816,400	0	5,102,800	70,713,600

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 1ヘクタール
播磨地域 1ヘクタール
淡路地域 6ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	717,004	1 潮芦屋地区における災害に強いまちづくりを推進するための調査、工事等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,481,906	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	248,330	1 津名地区における用地管理等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	2,101,649
	営 業 収 益	1,956,728
	営 業 外 収 益	144,911
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	2,290,842
	営 業 費 用	2,226,429
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	14,303
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	9,134,527
	企 業 債	9,100,000
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	34,517
支 出	資 本 的 支 出	15,295,240
	地 域 整 備 費	2,447,240
	企 業 債 償 還 金	12,798,000
	予 備 費	50,000

Ⅴ 企 業 資 産 運 用 事 業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っている。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおり。

第 1 表 予 算 の 執 行 状 況

(イ) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,394,867	1,482,910	106.3
第1項 営業収益	1,331,686	1,414,088	106.2
第2項 営業外収益	63,151	68,822	109.0
第3項 特別利益	30	0	0.0

イ 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,909,110	1,809,737	94.8
第1項 営業費用	1,202,808	1,113,617	92.6
第2項 営業外費用	120,511	120,412	99.9
第3項 特別損失	575,791	575,708	99.9
第4項 予備費	10,000	0	0.0

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資 本 的 収 入	205,322	205,302	99.9
第1項 長期貸付金償還金	205,302	205,302	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A× 100	翌年度 繰越額
第1款 資 本 的 支 出	85,780	20,075	23.4	12,000
第1項 建設改良費	12,000	0	0.0	12,000
第2項 投資及び出資金	23,780	20,075	84.4	0
第3項 予 備 費	50,000	0	0.0	0

(3) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 年間販売電力量 33,241,613 kWh

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 産 運 用 事 業 収 益	1,410,680
	営 業 収 益	1,349,789
	営 業 外 収 益	60,861
	特 別 利 益	30
支 出	資 産 運 用 事 業 費 用	1,383,637
	営 業 費 用	1,264,138
	営 業 外 費 用	109,469
	特 別 損 失	30
	予 備 費	10,000

(i) 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	205,322
	長 期 貸 付 金 償 還 金	205,302
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	88,346
	建 設 改 良 費	59
	投 資 及 び 出 資 金	38,287
	予 備 費	50,000

Ⅵ 地 域 創 生 整 備 事 業

(Ⅰ) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業や、健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものである。

なお、令和6年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおり。

ア ひょうご小野産業団地整備事業

県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備が完了した。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

元県立鈴蘭台西高校用地を活用し、超高齢社会を迎えニーズの高い施設等を民間事業者により整備を進めている。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸三宮雲井通5丁目再開発事業施行区画内に保有する権利床の再開発ビル完成後の具体的な利活用について、民間活力の導入に向けた調整を進めている。

エ ひょうご情報公園都市第2期整備事業

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、新たな産業団地の創出について検討を行っている。

第1表 主 な 整 備 事 業 の 執 行 状 況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
ひょうご小野産業団地整備事業	24,990	周辺整備工事等
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	85,405	調査設計費等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおり。

第2表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業収益	4,452	5,911	132.8
第1項 営業外収益	4,442	5,911	133.1
第2項 特別利益	10	0	0.0
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業収益	716	697	97.3
第1項 営業収益	696	697	100.1
第2項 営業外収益	10	0	0.0
第3項 特別利益	10	0	0.0

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 ひょうご小野産業 団地整備事業費用	76,692	26,506	34.6
第1項 営業費用	50,000	0	0.0
第2項 営業外費用	1,702	1,516	89.1
第3項 特別損失	24,990	24,990	99.9
第2款 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業費用	2,195	1,903	86.7
第1項 営業費用	2,175	1,903	87.5
第2項 営業外費用	10	0	0.0
第3項 特別損失	10	0	0.0

(f) 資本の収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 A	執 行 額 B	B/A× 100
第1款	神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本の収入	10	0	0.0
第1項	固定資産売却代金	10	0	0.0
第2款	神戸・三宮東再整備 事業資本の収入	10	0	0.0
第1項	諸 収 入	10	0	0.0
第3款	ひょうご情報公園都市第2期 整備事業資本の収入	31,618	31,656	100.1
第1項	諸 収 入	31,618	31,656	100.1

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分		予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
		現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款	ひょうご小野産業団地 整備事業資本の支出	1,731,000	66,148	1,797,148	1,755,990	97.7	0
第1項	企業債償還金	1,731,000	0	1,731,000	1,731,000	100.0	0
第2項	整 備 費	0	66,148	66,148	24,990	37.8	0
第2款	神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本の支出	100	0	100	0	0.0	0
第1項	整 備 費	100	0	100	0	0.0	0
第3款	神戸・三宮東再整備 事業資本の支出	100	0	100	0	0.0	0
第1項	整 備 費	100	0	100	0	0.0	0
第4款	ひょうご情報公園都市第2期 整備事業資本の支出	134,304	0	134,304	85,405	63.6	37,000
第1項	整 備 費	134,304	0	134,304	85,405	63.6	37,000
第5款	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0
第1項	予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日現在高は、第3表のとおり。

なお、令和7年3月31日現在、一時借入金はなし。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R6. 3. 31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R7. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	2,316,600	0	1,731,000	585,600

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
神 戸 ・ 三 宮 東 再 整 備 事 業	10	再整備事業に係る調査検討費
ひょうご情報公園都市第2期整備事業	272,145	調査設計等

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業収益	1,186
	営 業 外 収 益	1,176
	特 別 利 益	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	716
	営 業 収 益	696
	営 業 外 収 益	10
	特 別 利 益	10
支 出	ひょうご小野産業団地整備事業費用	1,275
	営 業 外 費 用	1,265
	特 別 損 失	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	124,985
	営 業 費 用	675
	営 業 外 費 用	10
	特 別 損 失	124,300
	予 備 費	50,000
	予 備 費	50,000

(イ) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	ひょうご小野産業団地整備事業資本的収入	500,000
	投 資 及 び 出 資 金 返 還 金	500,000
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	446,048
	固 定 資 産 売 却 代 金	446,048
	神戸・三宮東再整備事業本の収入	10
	諸 収 入	10
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的収入	10
	諸 収 入	10
支 出	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	10
	整 備 費	10
	ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出	272,145
	整 備 費	272,145
	予 備 費	50,000
	予 備 費	50,000

Ⅶ 病 院 事 業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営している。

また、令和7年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数職員数は第1表、令和6年度における患者数の状況は第2表、令和6年度における病院別の稼働状況は第3表のとおり。

第1表 病院別診療科目、病床数及び職員数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 小児脳神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,637
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	704
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	633
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
はりま姫路総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科 腫瘍内科	736	1,532
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科・頭頸部外科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
丹 波 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科	320	526
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科口腔外科		
淡 路 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 脳神経内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科	441	720
	外 科	外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひ ょ う ご こ こ ろ の 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科	462	284
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		
こ ど も 病 院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	824
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
がんセンター	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	360	609
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科		50	52
同 附 属 神 戸 陽 子 線 セ ン タ ー	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	23
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	30	11
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	520	1
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 西 播 磨 病 院	内 科	内科 循環器内科 脳神経内科	100	0
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,792	7,616

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		令和5年度 A	令和6年度 B	$B/A \times 100$
県立10病院	延入院患者数	1,129,581	1,171,915	103.7
	延外来患者数	1,678,616	1,710,634	101.9
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	7,905	8,022	101.5
	延外来患者数	249	232	93.2
リハビリテー ション2病院	延入院患者数	125,977	122,002	96.8
	延外来患者数	65,593	67,442	102.9

第3表 病院別の稼働状況

(単位：％、円、人／日)

区 分			令和6年度
尼崎総合医療 センター	入院	病床利用率	88.6
		入院単価	106,532
	外来	1日あたり外来患者数	1,846
		外来単価	21,002
西宮病院	入院	病床利用率	76.6
		入院単価	74,663
	外来	1日あたり外来患者数	603
		外来単価	21,758
加古川医療 センター	入院	病床利用率	74.7
		入院単価	71,142
	外来	1日あたり外来患者数	687
		外来単価	21,341
はりま姫路 総合医療 センター	入院	病床利用率	87.0
		入院単価	95,092
	外来	1日あたり外来患者数	1,143
		外来単価	23,578
丹波医療 センター	入院	病床利用率	89.3
		入院単価	56,074
	外来	1日あたり外来患者数	557
		外来単価	17,120
淡路医療 センター	入院	病床利用率	79.2
		入院単価	78,371
	外来	1日あたり外来患者数	797
		外来単価	17,597
ひょうご こころの医療 センター	入院	病床利用率	70.4
		入院単価	28,143
	外来	1日あたり外来患者数	207
		外来単価	7,214

区 分			令和6年度
こども病院	入院	病床利用率	79.3
		入院単価	106,417
	外来	1日あたり外来患者数	445
		外来単価	18,851
がんセンター	入院	病床利用率	78.9
		入院単価	73,936
	外来	1日あたり外来患者数	700
		外来単価	56,470
粒子線医療 センター	入院	病床利用率	50.5
		入院単価	86,789
	外来	1日あたり外来患者数	15
		外来単価	66,148
同 附 属 神戸陽子線 センター	入院	病床利用率	—
		入院単価	—
	外来	1日あたり外来患者数	39
		外来単価	68,990
兵庫県災害医療 センター	入院	病床利用率	73.3
		入院単価	176,350
	外来	1日あたり外来患者数	1
		外来単価	327,754
リハビリテーション 中央病院	入院	病床利用率	74.2
		入院単価	42,876
	外来	1日あたり外来患者数	239
		外来単価	15,409
リハビリテーション 西播磨病院	入院	病床利用率	89.5
		入院単価	39,890
	外来	1日あたり外来患者数	38
		外来単価	43,620

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第4表のとおり。

第4表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	168,593,469	167,199,877	99.2
第1項 医 業 収 益	143,345,262	142,017,685	99.1
第2項 医 業 外 収 益	25,147,627	25,084,401	99.7
第3項 特 別 利 益	100,580	97,790	97.2
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	933,922	914,534	97.9
第1項 医 業 外 収 益	933,922	914,534	97.9
第2項 特 別 利 益	0	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,132,175	1,122,927	99.2
第1項 医 業 外 収 益	1,132,075	1,122,927	99.2
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 県立病院事業費用	182,981,427	0	182,981,427	180,483,181	98.6
第1項 医 業 費 用	180,032,688	0	180,032,688	177,675,104	98.7
第2項 医 業 外 費 用	2,318,086	0	2,318,086	2,275,841	98.2
第3項 特 別 損 失	630,653	0	630,653	532,236	84.4
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	933,922	0	933,922	914,534	97.9
第1項 医 業 費 用	906,888	0	906,888	888,985	98.0
第2項 医 業 外 費 用	27,034	0	27,034	25,549	94.5
第3項 特 別 損 失	0	0	0	0	0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,132,175	0	1,132,175	1,122,927	99.2
第1項 医 業 費 用	1,088,497	0	1,088,497	1,079,701	99.2
第2項 医 業 外 費 用	43,578	0	43,578	43,226	99.2
第3項 特 別 損 失	100	0	100	0	0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(4) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 収 入	24,494,977	2,729,900	27,224,877	24,020,328	88.2
第1項 企 業 債	15,824,600	2,729,900	18,554,500	15,349,600	82.7
第2項 出 資 金	134	0	134	129	96.3
第3項 負 担 金	7,640,787	0	7,640,787	7,640,787	100.0
第4項 補 助 金	959,489	0	959,489	959,169	99.9
第5項 国 庫 補 助 金	5,298	0	5,298	5,573	105.2
第6項 固定資産売却収入	1	0	1	0	0.0
第7項 投資返還金収入	31,758	0	31,758	33,182	104.5
第8項 寄 附 金	32,909	0	32,909	31,889	96.9
第9項 諸 収 入	1	0	1	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資 本 的 支 出	29,600,858	2,730,609	32,331,467	28,966,197	89.6
第1項 建 設 改 良 費	16,983,136	2,730,609	19,713,745	16,374,429	83.1
第2項 企 業 債 償 還 金	12,480,857	0	12,480,857	12,480,845	99.9
第3項 投 資	136,865	0	136,865	110,923	81.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日の現在高は、第5表のとおり。

第5表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R6.3.31)	期 中 増 減		期末現在高 (R7.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	156,581,107	15,689,400	12,480,845	159,789,662
一 時 借 入 金	0	68,800,000	68,800,000	0

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,365,985人
(4) 延外来患者数	1,850,668人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立西宮総合医療センター(仮称)整備事業	34,326,389千円
(4) 県立がんセンター建替整備事業	11,675,603千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	県 立 病 院 事 業 収 益	177,581,150
	医 業 収 益	150,777,317
	医 業 外 収 益	26,777,846
	特 別 利 益	25,987
	兵庫県災害医療センター事業収益	1,038,110
	医 業 外 収 益	1,038,010
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,338,293
	医 業 外 収 益	1,338,193
	特 別 利 益	100
支 出	県 立 病 院 事 業 費 用	184,277,555
	医 業 費 用	180,290,145
	医 業 外 費 用	2,318,988
	特 別 損 失	1,668,422
	兵庫県災害医療センター事業費用	1,038,110
	医 業 費 用	1,000,965
	医 業 外 費 用	37,045
	特 別 損 失	100
	リハビリテーション病院事業費用	1,338,293
	医 業 費 用	1,270,619
	医 業 外 費 用	67,574
	特 別 損 失	100

(i) 資本の収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	59,876,965
	企 業 債	51,043,700
	出 資 金	184
	負 担 金	7,621,747
	補 助 金	950,000
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1
	投 資 返 還 金 収 入	9,196
	寄 附 金	1
	諸 収 入	252,135
支 出	資 本 的 支 出	65,216,439
	建 設 改 良 費	52,789,764
	企 業 債 償 還 金	12,274,345
	投 資	152,330

Ⅷ 流域下水道事業

(i) 事業の概要

この事業は、阪神・播磨地域における公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、猪名川、武庫川（上流、下流）、加古川（上流、下流）及び揖保川の4流域6処理区で、流域下水道事業を推進するものである。また、流域下水道と公共下水道から発生する汚泥を集約的に処理するため、流域下水汚泥処理事業を兵庫東及び兵庫西地区で実施するものである。

なお、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業の計画処理人口等は第1表及び第2表のとおり。また、令和6年度の主な建設改良費の執行状況は第3表のとおり。

第1表 流域下水道事業別の計画処理人口、令和6年度末整備済処理能力等

流域下水道事業名	対象市町	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R6年度末整備済 処理能力 (m ³ /日)	R6年度年間 処理水量 (千m ³)
猪名川	尼崎市、伊丹市、 宝塚市、川西市、 猪名川町	昭和41年	364.4	190,830	59,484
武庫川上流	神戸市、西宮市、 三田市	昭和60年	211.4	100,000	24,486
武庫川下流	尼崎市、西宮市、 伊丹市、宝塚市	昭和51年	629.1	357,000	97,637
加古川上流	神戸市、西脇市、 三木市、小野市 加西市、加東市	平成2年	201.5	108,000	28,471
加古川下流	加古川市、高砂市、 稲美町、播磨町	平成4年	300.7	159,900	46,177
揖保川	姫路市、たつの市、 宍粟市、太子町	昭和63年	162.9	106,750	30,003

第2表 流域下水汚泥処理事業別の計画処理人口、令和6年度末整備済処理能力等

流域下水汚泥処理事業名	対象処理場	供用開始年	計画処理人口 (千人)	R6年度末整備済 処理能力 (t/日)	R6年度年間 汚泥処理量 (t)
兵庫東	兵庫県（武庫川上流、下流） 尼崎市（東部、北部） 西宮市（鳴尾浜、甲子園浜、枝川） 芦屋市（芦屋、南芦屋浜）	平成元年	1,537.5	200t/日×3基	119,046
兵庫西	兵庫県（揖保川） 姫路市（東部、中部、福井、 大塩、高木、四郷）	平成元年	558.3	145t/日×2基	81,145

	たつの市（松原）				
	太子町（太子）				

第 3 表 主な建設改良事業の執行状況

区 分	事 業 費	事 業 概 要
建設改良費	千円 17,874,633	兵 庫 東 汚泥処理施設改築工事 武庫川下流 沈砂し渣搬送装置改築工事 等

(2) 経理の状況

当期の収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の予算執行状況は、第4表のとおり。

第 4 表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業収益	30,508,109	29,755,310	97.5
第1項 営業収益	15,519,340	14,617,145	94.2
第2項 営業外収益	14,001,796	14,058,645	100.4
第3項 特別利益	986,973	1,079,520	109.4

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 流域下水道事業費用	29,910,728	28,747,642	96.1
第1項 営業費用	28,971,626	27,818,351	96.0
第2項 営業外費用	939,102	929,291	99.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	26,075,613	11,837,940	37,913,553	21,898,682	57.8
第1項 企業債	7,766,500	4,350,000	12,116,500	5,990,900	49.4
第2項 補助金	16,643,482	7,487,940	24,131,422	14,239,137	59.0
第3項 負担金等	1,602,722	0	1,602,722	1,602,743	100.0
第4項 固定資産売却代金	0	0	0	70	0
第5項 諸収入	62,909	0	62,909	65,832	104.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的支出	26,191,165	12,706,784	38,897,949	22,031,252	56.6
第1項 建設改良費	22,034,545	12,706,784	34,741,329	17,874,633	51.5
第2項 企業債償還金	4,034,286	0	4,034,286	4,034,286	100.0
第3項 国庫補助金返還金	25,448	0	25,448	25,448	100.0
第4項 市町負担金返還金	96,886	0	96,886	96,885	100.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

令和7年3月31日現在高は、第5表のとおり。

なお、令和7年3月31日現在、一時借入金はなし。

第 5 表 企業債の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (R6.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (R7.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	66,392,750	5,990,900	4,034,286	68,349,364

(4) 令和7年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間処理水量 293,276,641立方メートル
- (8) 1日平均処理量 803,497立方メートル
- (9) 主要な建設事業
 施設改良工事 27,058,671千円 兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥処理施設改築工事等を実施することとしている。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流域下水道事業収益	30,958,647
	営業収益	16,470,866
	営業外収益	14,487,781
支 出	流域下水道事業費用	30,958,647
	営業費用	29,920,532
	営業外費用	1,038,115

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	31,036,332
	企業債	9,683,300
	補助金	18,366,357
	負担金等	2,986,673
	諸収入	2
支 出	資本的支出	31,036,332
	建設改良費	27,058,671
	企業債償還金	3,977,661